

2030  
ケーブルビジョン

2021

ケーブルテレビ

# 業界レポート

## ごあいさつ

はじめに、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に罹患された方々、感染拡大により生活に影響を受けている皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、最前線で国民の健康福祉に貢献してくださっている医療従事者、介護従事者に心より敬意を表します。1日も早くこの事態が終息し、平穏な生活を送ることができますことを心から願っております。

2021年は、一昨年から続くコロナ禍において、“移動しない”、“接触しない”「新たな日常」が浸透し、Society5.0やDX関連の取り組みが一気に加速しました。政府も2021年9月にデジタル庁を発足させ、本格的なデジタル化の推進を開始しており、ケーブルテレビ業界が今後も持続的な成長をしていくためには、社会構造の変化やデジタル化の流れに対応していくことが必要不可欠です。

日本ケーブルテレビ連盟では、ケーブルテレビ業界が新しい環境に対応し、地域とともに持続的な成長を遂げるべく、2021年6月に「2030ケーブルビジョン」を発表し、このビジョンの中で、2030年に向けて業界が担うべきミッション、目指すべき姿およびアクションプランを策定しました。連盟本部では、ビジョン達成に必要な制度面の対応、周知・啓蒙活動、ケーブル局間のインフラやコンテンツ連携、実証実験などのフォローアップを行って参ります。

本レポートは、ケーブルテレビ業界の概況と各種サービスの状況を取り纏め報告するとともに、日本ケーブルテレビ連盟の各種取り組みを掲載しております。また、「2030ケーブルビジョン」の策定から重要テーマへの各種取り組みまでを、0章「2030年に向けて」と題し紹介しております。本レポートが業界へのご理解の一助になり、ケーブルテレビと地域の持続可能な成長とさらなる発展の契機となりますことを祈念しております。

2022年1月吉日

一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

理事長 渡辺 克也



# 目次

<b>第0章 2030年に向けて</b> .....	4
0-1.2030ケーブルビジョン策定にあたって .....	4
0-2.2030ケーブルビジョンの概要 .....	5
0-3.2030ケーブルビジョン推進について .....	7
(1)2030ケーブルビジョン戦略推進会議の活動 .....	7
(2)重要テーマへの取り組み .....	7
<b>第1章 業界の概況</b> .....	14
1-1.ケーブルテレビの役割 .....	14
(1)ケーブルテレビとは .....	14
(2)社会インフラとしてのケーブルテレビ .....	15
(3)コンテンツとしてのケーブルテレビ .....	15
(4)地域社会に寄り添う地域企業・地域メディアとしての活動 .....	16
1-2.データから見るケーブルテレビ業界 .....	18
<b>第2章 ケーブルテレビのサービス</b> .....	23
2-1.放送サービス .....	23
(1)地上デジタル放送 再放送サービス .....	23
(2)新4K8K衛星放送 再放送サービス .....	23
(3)専門多チャンネルサービス(BS デジタル放送、CS デジタル放送) .....	23
(4)オリジナル放送 .....	25
2-2.通信サービス .....	27
(1)ケーブルインターネットサービス .....	27
(2)ケーブル電話サービス .....	27
(3)IP-VOD サービス .....	28
(4)OTTサービス事業者連携サービス .....	28
(5)ケーブルスマホ(MVNO) .....	28
(6)地域BWAサービス .....	29
(7)ローカル5Gサービス .....	29
(8)IoTサービス .....	30
(9)Wi-Fiサービス .....	30
<b>第3章 連盟本部の体制と取り組み</b> .....	31
3-1.連盟本部の体制 .....	31
(1)組織図 .....	31
(2)委員会活動 .....	32
3-2.連盟本部の取り組み .....	34
(1)サイバーセキュリティ対策 .....	34
(2)ケーブルIDプラットフォームの推進 .....	36
(3)コンテンツ流通システム(AJC-CMS)の高度化とコンテンツ流通の推進 .....	37
(4)業界統一コアの活用推進 .....	39
(5)無電柱化の推進 .....	40
(6)人財育成・ダイバーシティの推進 .....	40
3-3.業界イベント .....	41

## 0-1. 2030ケーブルビジョン策定にあたって

日本ケーブルテレビ連盟(以下、連盟またはJCTA)では、ポストコロナ・ウィズコロナの新しい環境に対応し、ケーブルテレビ業界が、地域とともに成長し、さらなる発展を遂げるために、2030年のケーブルテレビの在り方を考えるべく、2020年の9月頃より「2030ケーブルビジョン」の検討を始めました。

2021年の1月に「2030ケーブルビジョン検討会」を立ち上げ、基本運営委員会を中心にJCTA各委員会、11支部の協力を得て、多くの会員社の意見を反映しています。また、外部有識者や次世代を担う若者からの提言、大学生ヒアリングの結果も反映の上、「2030ケーブルビジョン」を策定し、2021年6月に発表しました。

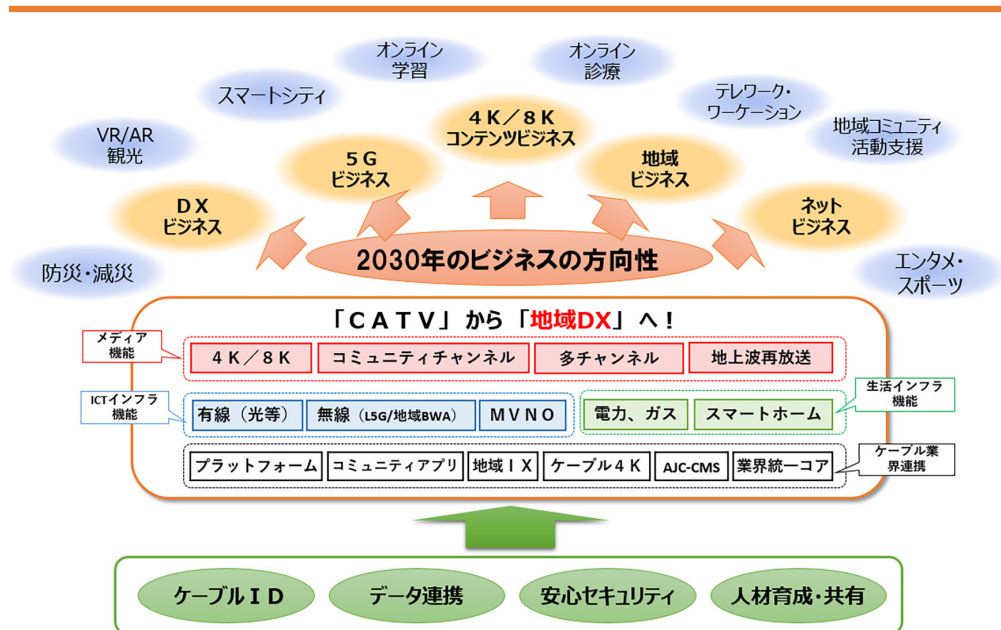
### ■今なぜ、「2030ケーブルビジョン」なのか

日本は、少子高齢化、人口および世帯数の減少、そしてテクノロジーの進化を背景にしたSociety5.0の実現に向け、社会構造が大きく変わる局面を迎えています。さらには、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)によるパンデミックが起こり、リモートワーク、遠隔授業といった“移動しない”“接触しない”「新たな日常」が常態化し、変革のスピードが一気に加速しました。

こうした変化を受け、政府の本格的なデジタル化推進が始まり、2021年9月にはデジタル庁が発足し、全国各地の地域行政も持続的な成長を求め、Society5.0やDX関連の取り組みを加速させています。当然、地域もそれに呼応し、様々な取り組みが進むことが想定されます。特にコロナ禍の影響は色濃く、過去20年間、国が旗を振って推進してもなかなか動かなかつたりリモートワークや遠隔医療などが、劇的に進みました。

〈2030ケーブルビジョンの検討は2020年9月のこんなポンチ絵の提示から始まった〉

### 2030年のケーブルテレビ ビジョン (イメージ)



ケーブルテレビは、地上波再放送、多チャンネル放送、そしてインターネットや電話と、サービスの多様化を図り、成長してきました。しかし、若者のテレビ離れ、大手携帯3キャリアによる低価格のサブブランド展開、5G開始など、ケーブルテレビ業界にとって大きな環境の変化が起こっています。ケーブルテレビの収益の半分以上は通信事業。これらを考慮し、新規事業分野で勝負する必要性、地域視点からの地域DXへの貢献が重要との考えから、「2030ケーブルビジョン」の作成に至りました。

多くの会員社の意見を反映しながら、ケーブルテレビ業界としては、初めて、自ら長期ビジョンを策定したことに大きな意義があります。それだけ事業者自身が危機感を持っていることの表れであり、その危機感を業界として共有できたことは非常に大きいと考えます。

## 0-2. 2030ケーブルビジョンの概要

### ■2030年のケーブルテレビが担うべきミッションと目指すべき姿

ミッションと目指すべき姿については、現在の課題から将来の展望、社会構造や技術革新等の外的要因を加味し、整理しました。検討においては、様々な意見をいただきましたが、まずは我々が根ざす地域を豊かにすること、また、地域で生活する人々に笑顔届けたいという思いから、「地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に」をミッションとし、アクションプランを策定する上で、2030年に向けて目指すべき6つのアプローチと業界共通の課題テーマを示しました。

6つのアプローチには「放送が変わる」(地域における情報メディア・プラットフォームになる)、「コンテンツが変わる」(地域の魅力を創出するコンテンツプロデューサーになる)、「ネットワークが変わる」(安全で信頼性の高い地域No.1ネットワークを構築する)、「ワイヤレスが変わる」(地域MNOとして第5のモバイルキャリアを目指す)、「IDが変わる」(ケーブルIDで地域経済圏を構築する)、「サービス・ビジネスが変わる」(地域DXの担い手になる)を掲げ、業界共通の課題テーマは「業界が変わる」(従来のビジネスに固執せず、業界をあげた取り組みとする)としました。各アプローチにおいて新たな事業領域を創出し、顧客創造を図っていく方向性を示すとともに、ケーブルテレビが実現する様々なサービスと目指す社会像を具体的に示しています。

#### ミッション

#### 『地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に』

- ◇2030年においても、ケーブルテレビ業界の志は変わらない!! すべては、**地域社会のために、お客様のために!!**
- ◇お客様との関係性は、企業とお客様ではなく、**地域コミュニティを共創する《メンバーシップ》の姿勢で!!**
- ◇**持続可能な地域づくり《SDGsへの取り組み》**が、ますます重要!!
- ◇地域課題解決のキープレイヤーとして、地域活性・地方創生など、**地域の共通価値を創造《CSV》**していく!!

#### 目指すべき姿～6つのアプローチ

放送が変わる	地域における情報メディア・プラットフォームになる
コンテンツが変わる	地域の魅力を創出するコンテンツプロデューサーになる
ネットワークが変わる	安全で信頼性の高い地域No.1ネットワークを構築する
ワイヤレスが変わる	地域MNOとして第5のモバイルキャリアを目指す
IDが変わる	ケーブルIDで地域経済圏を構築する
サービス・ビジネスが変わる	地域DXの担い手になる

## 〈6つのアプローチと業界共通の課題テーマのアクションプラン概要〉

①放送が変わる	②コンテンツが変わる
<b>地域における情報メディア・プラットフォームになる</b>	<b>地域の魅力を創出するコンテンツプロデューサーになる</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ コミチャンをキーコンテンツとして再認識し、放送波以外のあらゆる媒体でエリア内外に配信</li> <li>✓ 放送ビジネスの変化にしなやかに対応、民放ローカル局とも連携した地域共通映像配信PFなどの実現</li> <li>✓ 多様なデバイスによる放送視聴環境への対応を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ NHK・民放・コミュニティFMとのパートナーシップの加速化</li> <li>✓ 制作 &amp; 発信力を磨き、企業・大学・行政等との連携を進め、あらゆる地域情報発信のシーンを担う体制を構築</li> <li>✓ 地域コンテンツのターゲットを、広域・全国・グローバルに展開し、ビジネス規模を数倍に拡大</li> <li>✓ ケーブル4Kの全国PF化、業界コンテンツ流通システム（AJC-CMS）のリージョナル化を実現・展開</li> <li>✓ コミュニティアプリと連携した地域ビジネスの創出・全国展開</li> </ul>
③ネットワークが変わる	④ワイヤレスが変わる
<b>安全で信頼性の高い地域No.1ネットワークを構築する</b>	<b>地域MNOとして第5のモバイルキャリアを目指す</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ アクセス網のオール光化を実現</li> <li>✓ 地域IX・リージョナルクラウドによるトラフィックの地産地消の実現</li> <li>✓ ワイヤレスも視野にいれた総合的なソリューションネットワークの展開</li> <li>✓ 他の通信事業者との連携と公正な競争環境の確保に向けた体制の確立</li> <li>✓ 2030年を想定したサイバーセキュリティの総合的対策の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2023年までを「地域BWAの集中整備期間」、「ローカル5Gの集中整備期間」と定め、全国展開を積極的に推進</li> <li>✓ ローカル5Gの新たなコアネットワーク、及びローカル5Gと地域BWAの一体的な利用が可能となるシステムを検討</li> <li>✓ 地域におけるIoT利用のニーズを掘り起こし、地方自治体や中小企業等向けの無線を活用したBtoB/G事業モデルを構築</li> <li>✓ 第5のモバイルキャリアとして1千万回線実現するため、ローカル5Gと地域BWA、LPWAなどを組み合わせた多層的な無線インフラを構築し、地域のニーズに即した様々な無線サービスを提供</li> </ul>
⑤IDで変わる	⑥サービス・ビジネスが変わる
<b>ケーブルIDで地域経済圏を構築する</b>	<b>地域DXの担い手になる</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2022年頃までに「次期ケーブルIDプラットフォーム」のシステム計画を策定</li> <li>✓ 2025年までにケーブルID 500万発行、2030年までに1,000万発行を目指す</li> <li>✓ 2023年までに様々な形で顧客接点をデータ化し、全国事業者との差別化を図れるデータ活用モデルを構築</li> <li>✓ 地域のサービスや商品を住民のニーズに応じてレコメンド・提供することで、ケーブルIDによる地域経済圏の構築を目指す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ デジタル弱者サポート、デジタルマーケティング推進による地域顧客対応NO1の実現</li> <li>✓ 「コンテンツ×インフラの総合力」による、業界内外への様々な連携サービスの実現</li> <li>✓ 新たな事業領域を創出し顧客創造、2030年の業界全体のビジネス規模3割の実現</li> <li>✓ CATV×スマートシティの実現・展開</li> <li>✓ CATV×SDGsの実現、SDGs=Good Businessへ</li> </ul>

## 業界が変わる

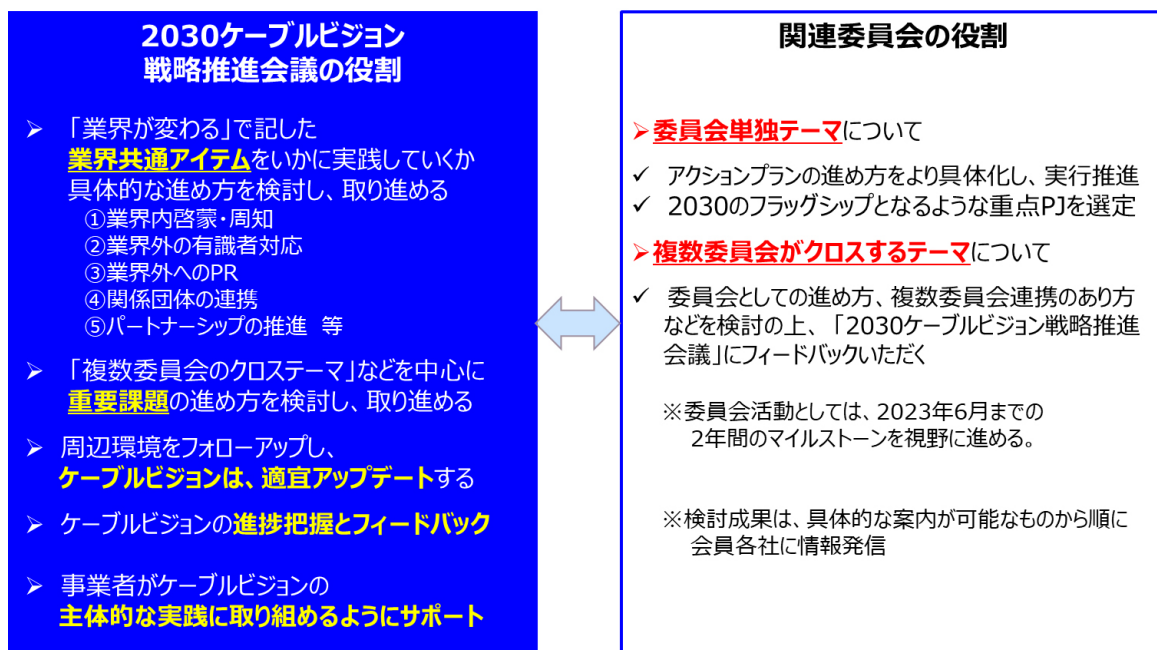
## 従来のビジネスに固執せず、業界をあげた取り組みとする

- ✓ 『2030ケーブルビジョン』を啓蒙し、真の業界連携の実現による共通目標を達成
- ✓ 働き方改革や労働環境整備の取り組みとして、業界をあげて、「健康経営、さらには社員の健康と幸せ（Well being）」を実現
- ✓ デジタル領域を事業推進する人材の育成・確保・活用に向けて、業界の支援策を検討し、実行
- ✓ 各分野において、競争領域と協業領域のコアをはっきりさせ、パートナーシップを推進
- ✓ 「大手事業者が実証を重ねた、新たなサービスモデルの業界内展開」「中小規模事業者による実践から生まれた、スモールビジネスの業界内横展開によるスケール化」両面から業界連携を進めていく。

## 0-3. 2030ケーブルビジョン推進について

## (1)2030ケーブルビジョン戦略推進会議の活動

2030ケーブルビジョン戦略推進会議では、業界共通アイテムや複数の委員会を跨ぐクロステーマを中心に重要課題の進め方の検討と取りまとめ、変化する周辺環境に合わせたビジョンの適時アップデート、業界内のケーブルビジョンの進捗把握とフィードバック、会員社がケーブルビジョンに取り組むためのサポートを主なミッションとして活動しています。



## (2)重要テーマへの取り組み

6つのアプローチと業界共通の課題テーマから59のアクションプランを策定し、その検討を進める委員会を選定、各委員会にてアクションプランの中から重要テーマとしてフォーカスすべきアイテムを抽出。現在、重要テーマを中心に各委員会・ワーキング等で検討を進めています(以下、概要)。

## ■放送が変わる

- ・視聴環境が多様化する中、ケーブルテレビ局の強みである”地域情報”に関し、IPによる配信について情報交換会を実施。まず、ステップ1として、個社によるコミュニティチャンネルのIP配信について、2022年春実施に向け推進中。
- ・厳しさを増す放送ビジネスに関し、各種団体の資料から状況を取りまとめ、変化する状況を把握し、それら対応について検討する。
  - ① ケーブルテレビの放送サービスの契約推移から現状を分析
  - ② 総務省、関連機関の資料から、放送メディアの状況、問題点や課題等を分析
- ・“放送が変わる”の変化に対し、サービス内容、提供方法、視聴方法等への対応に向けた検討を実施。

## ■コンテンツが変わる

- ・地域の安心・安全に係る重要テーマとして『NHKとの災害協定』は、県協議会と個社単位で進行中。
- ・コロナ禍で地域情報発信ニーズは放送に留まらず、ライブ配信からweb配信一式サポートまで多様化。各地で蓄積された映像制作&発信のノウハウを共有し、地域情報発信シーンのビジネス化を進める。
- ・既存のプラットフォーム機能を業界資産として生かし、ビジネス活用していくプラットフォームへ
  - ①業界共通チャンネル「ケーブル4K」は、視聴機会拡大、シティプロモーション等へのメディア活用、広告ビジネス、EC連携などの各種施策を検討、実践中。
  - ②業界最大利用社数をほこる「AJC-CMS」は、『字幕化につながる文字起こし』と『文字起こしを生かした多言語対応』を基本機能として開発し、2022年春にリリース予定。10年の計で業界が着手しやすい環境整備を進める。

## ■ネットワークが変わる

- ・ブロードバンドの基盤となるFTTHの協調戦略として、他者設備である加入ダークファイバ(NTTシェアドアクセス)導入のための説明会の開催等、導入支援や利用実態のアンケート調査を実施。
- ・ブロードバンドの公正な競争環境の確保の一環として、有線ブロードバンドのユニバーサル制度の検討に対し、業界要望を制度案へ反映すべく対応中。
- ・アクセス伝送路のFTTH化の実態調査および進捗確認を行うため、定点観測としてのアンケート調査を計画中。進捗度合いの確認のほか、伝送路の活用状況や集合住宅の宅内配線についての調査も検討中。
- ・無電柱化推進計画の進捗と課題への対応。
- ・仮想化を見据えたIPv6の導入促進に有用となる情報を整理して提示する。先行事業者やベンダー等からの事例収集を実施中。
- ・トラヒック集約によるキャッシュやネットワーク機器・回線の共同利用、上位回線のトラヒックの抑制とコスト削減による回線増強を見据え、実証事業を実施。
- ・サイバーセキュリティ対策の基本的な施策として、
  - ①官民連携の「重要インフラ防護活動」における情報セキュリティ対策を推進。「セプター訓練」の疎通確認割合の向上や「分野横断的演習」への参加事業者のさらなる拡大を目指す。
  - ②第三者認証(安全・安心マーク、Pマーク、ISMS)の取得の促進。未取得事業者には、ISPとして最低限守るべき事項を審査する「安全・安心マーク」の取得を推奨。
- ・政府機関や全国系ISPと連携するNOTICEプロジェクト等のマルウェア対策への参加を促進中。

## ■ワイヤレスが変わる

- ・最新の市場環境、技術動向等を踏まえ無線利活用戦略を更新し、sub6帯本格対応コアの検討を進める。
- ・地域BWAの導入、面展開を推進(業界統一コアの地域BWAによるe-SIM活用)。
- ・ローカル5GのFWA等の先行導入事例をもとに、事業モデルを整理し業界内に発信。
- ・業界の無線利活用戦略を支える業界統一コアの利用推進。
- ・激しさを増すモバイル市場の変化への対応と顧客基盤の拡大に向け、MVNOタスクチームにて業界内ベストプラクティス(商品面、営業面)を継続的に発信。
- ・IoTビジネス推進タスクチームでのプロトタイプ的なアプローチを通じて、地域におけるBtoB・GのIoT事業モデルを構築。



## ■IDで変わる

- ・ID活用の土台となる顧客管理システム(SMS)とIDの連携強化に向け、同一SMSを採用する事業者でグループを組成して課題対応、標準化効果の追求を推進。
- ・顧客、住民との継続的なデジタル接点を構築するために地域情報、防災情報等を発信するWebサイト、アプリ導入の推進。
- ・さらに業界連携の拡大に向けた、次期ケーブルIDプラットフォームの計画策定。
- ・オープンデータを活用した地域サービス創出に必要な技術力向上に向け、データ基盤FIWAREの技術ワークショップを展開。
- ・デジタル田園都市構想やデジタル庁の取り組みを注視し、マイナンバー等を活用する自治体連携の新サービスを検討。

## ■サービス・ビジネスが変わる

- ・<BtoB・BtoG 84事例の類型化ツール>をリリースし、地域ビジネスの実践力向上、ビジネス拡大を支援。
- ・月1回程度、先行事例のアプローチ手法の深堀を探索する事業者説明会を実施。業界ナレッジ共有を推進。
- ・業界内取り組みやビジネスの拡大が期待できる特定テーマを選定、意志ある会員社によるプロジェクト化に着手。
- ・国の関連省庁等の予算も活用し、各地で、SDGs未来都市やスマートシティ実現に向けた実証が進行中。
- ・デジタル導線上の顧客接点創出のために、関連委員会でデジタルマーケティング推進施策を計画中。

## ■業界が変わる

- ・健康経営やWell Beingの先進的な取り組み事例を連盟HP等でナレッジ共有し、業界をあげて推進・実現。
- ・デジタル領域を事業推進する人財の育成・確保・活用に向けて、業界の支援策を検討し、順次、実行する。
  - ①人財系コンサルティング会社のソリューションを業界内課題に応じて整理し、ノウハウとして提示予定。
  - ②HR(Human Resources)に係る、経営層や人事担当向け講座など検討中。
  - ③業界ブランディングに資する共通施策の検討と推進。
  - ④これまでの人財育成塾とは異なるスキームとして、『地域DX塾』の創設を検討中。
- ・『パートナーシップ推進』は業界共通アイテムとして、「既存モデルの全国展開」「ベンダー等、連盟賛助会員によるプレゼンテーション機会創出」「地域DX推進コンソーシアムの新たな仕組み創り」を検討中。
- ・「2030ケーブルビジョン」の進捗状況の定期的なフォローアップの第一弾として、『経営者アンケート』と『事業推進者アンケート』を実施し、業界の現在地点の確認、重点推進テーマとのすり合わせを進める。

## <CATVが目指す社会像>

「2030ケーブルビジョン」を推進することで、将来どのような社会を実現できるのか、『CATVが目指す社会像』のイメージを『2030年への飛翔イラスト集』としてまとめました。事業者においては、今後の議論や検討の糸口として、またシナリオを膨らませていくたたき台として活用いただいています。

\* 10~13pを参照「なんでもテレビに相談・頼りになるCATV」、「どこでもCATVで寄り添う」、「CATVのコンテンツを様々な媒体で」、「地域コンテンツの発信～グローバル化」、「際友好都市をCATVでパワーアップ」、「CATVとの豊かなLIFE」、「CATVスマートシティーのデータ活用サービス」、「CATVが支える循環社会」

なんでもテレビに相談・頼りになるCATV

欲しい物? そのバッグよ見てくれる??

本日のお買い得品は、そうめんかつゆのセット!

お待たせしました

TVで購入した商品をお届け

CATVは家庭に入ってサービスができる信頼感

CATVがスマートホームをサポート

電力供給も

薬やお買い物の代金はCATVが簡単決済が便利!!

遠隔診療

処方箋

薬のお届け

地域のコアサービスとなる

- テレビでお買い物(注文・お届け)
- スマートホームの担い手へ
- 健康管理、見守り
- コミュニケーション仲介
- NETWORK~データセンター~電力まで

どこでもCATVで寄り添う

行政のあらゆる手続きがテレビで可能に

おじいさんもおばあさんも生活が楽に!!

給付金の申請手続きですね。こちらで承ります。

手続きをしながらうめ込みチップで健康チェック&診察

姿見で毎日の健康チェック

パントリー

米、野菜、調味料などはサブスクで自動的に追加品が届く

街のお掃除はGoodポイントに加算

ペットボトルリサイクル電気代が安くなる

中学生長男

暮らし方が反映されるテクノロジー

公園の子供を見守り腕時計TVホログラム

見守りシステムで子供や高齢者の安全・安心を確保

多言語リアルタイム翻訳がサポートされている空間

英語

この会社に行くのはどう行くかわかる?

日本語

知ってるよーここをまっすぐ...

怪しい人物は即座にチェック周辺住民に通報

外国の旅行者

かかりつけ医の診療所に健康チェック情報が届いている

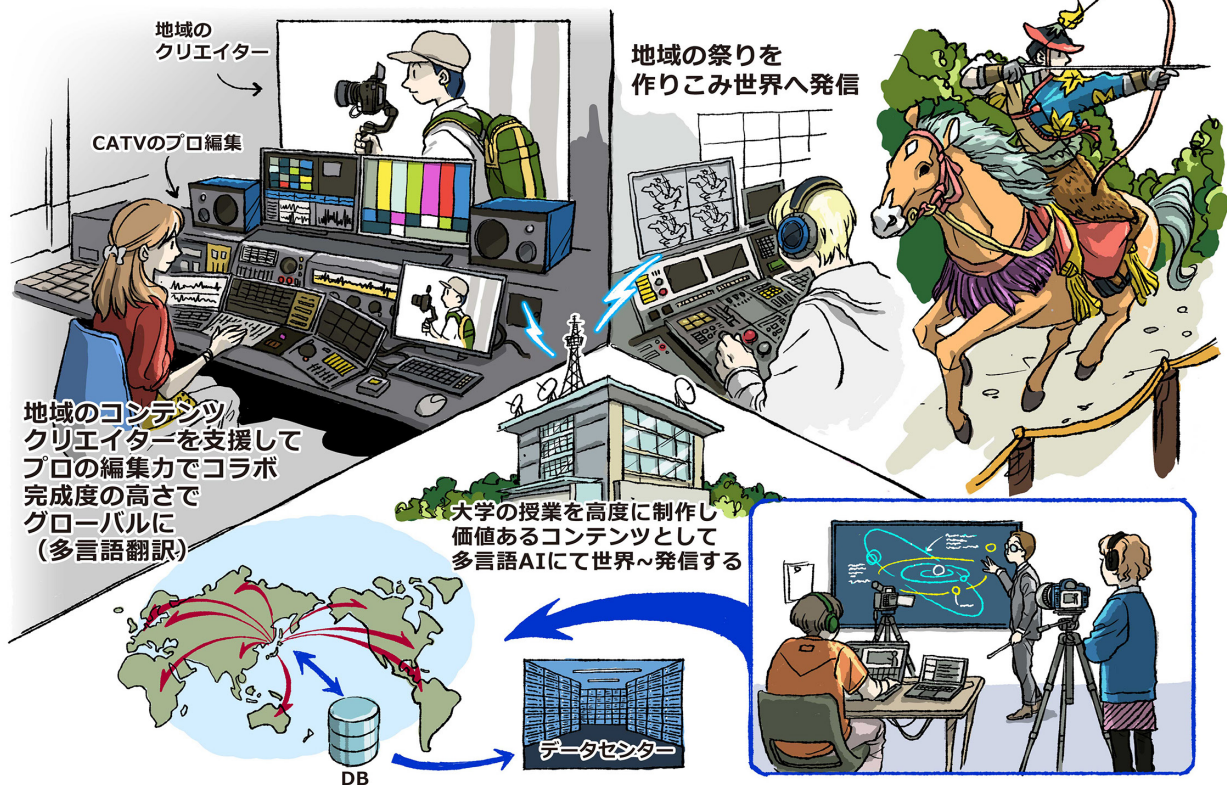
公園でケガした子供の治療保険証がなくても生体IDで認証既往症やアレルギーを考慮

望めば便利になる地域の暮らし オプトイン・ライフ

CATVのコンテンツを様々な媒体で



地域コンテンツの発信 ~グローバル化



国際友好都市をCATVでパワーアップ

国を超える挨拶 (身近な外国)

VR国際トレッキング

私のバーチャルヒューマン

オーストリア 朝 9:00

新しいコミュニケーション  
今そこにいる様な外国

仙台 夕方 16:00

外国の少年は  
VRゴーグルで参加

日本のVRゴーグルでパリでお買物  
まるで外国にいるみたい

CATVの貢献

ローカル5Gや  
地域BWAを活用した  
ワイヤレス観光説明

日本語!  
中国語!  
ポルトガル語!  
スペイン語!

国際物作り会議

シンガポール 日本 米国

各国で  
同じVRサンプルを見て検討会

国境を超えたeスポーツ大会

CATVとの豊かなLIFE

出産

マタニティスクール

育児ノウハウの提供

小・中学校 学校行事の記録

子供

学芸発表会

~アーカイブ~  
地元企業の生きた  
情報を届ける

仕事の現場が  
生きた情報となる

体験入社などで地元企業を  
徹底解説し就職情報を提供

就職

生涯により沿う  
地域のメディア

自己紹介 UGC

AIマッチングでVR面談を

結婚

地元の人々の自己紹介アーカイブから  
AIマッチングで結婚もプロデュース

終活

コンシェルジュが答える  
終活ノウハウ  
~全ての疑問

終活でまず必要な事  
ご説明致します  
AIコンシェルジュ  
との会話を...

遺言状  
法的に  
有効な  
...  
...年  
遺言 ...月...日

Aさん  
Bさん  
Cさん  
Dさん

### CATV スマートシティー のデータ活用サービス

～ 防災、農業、モビリティをはじめ、様々な分野へ展開 ～

**買い物難民解消**  
モビリティサービス

無人カーのお迎え  
CATVインフラで運用

ドローン宅配 制御

**農業でもリモートワーク**  
ローカル5G・地域BWA

農業用ドローンで  
農薬散布・施肥など

リモートトラクター

高精細イメージセンサー  
による農場監視、  
生育チェック

高解像センサー

カンタン

センサーによる、  
水・土壌・天候、  
生育などのビッグデータ  
収集～栽培管理等

リモートによる機械監視  
運行チェック～修正指示

リビングルームからの  
農業機械の  
オペレーションチェック

操作タブレット

省力化

**災害状況をリアルタイムモニタリング**  
CATVが自治体における災害情報の集約  
をサポート

河川や町中の定点カメラ、センサーからの情報を  
リアルタイムに把握

**ローカル5Gでスマート農業**

散水・薬剤散布  
ドローン

イメージセンサー  
ドローン

イメージセンサー

地中センサー

果樹園などでも  
センサーとドローンや  
ロボットにて  
本来のノウハウ活用へと  
専念するオペレーションへ

「省力化」

ノウハウの社会共有とリスクの低減

### CATVが支える循環社会



## 1-1. ケーブルテレビの役割

### (1) ケーブルテレビとは

ケーブルテレビは、サービスを提供する地域に、光ファイバーケーブルや同軸ケーブルを敷設して、ケーブルテレビ局のセンターと地域内の一軒一軒の家庭をケーブルで結び、放送サービスや通信サービスを始めとする多様なサービスを提供しています。

放送サービスには、地域ニュースや地域情報を放送するコミュニティ放送、地上デジタル放送の再放送、BSデジタル放送の再放送、専門多チャンネルのCS放送があります。

また、2018年12月1日に始まり、先頃開始3周年を迎えた新4K8K衛星放送の再放送も行われています。

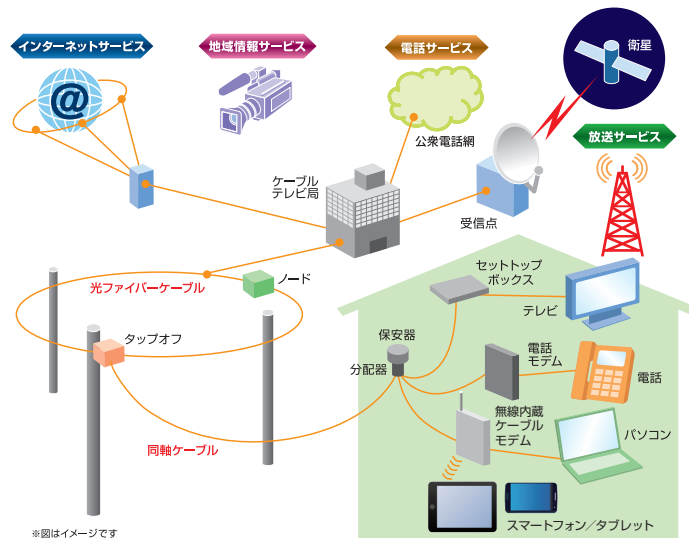
通信サービスには、インターネット接続サービス、電話サービス等があります。このほか地域によっては、地域公共機関の地域情報インフラとしても活用されています。

21世紀に入り、インターネットを介して多くの情報や映像が流通するブロードバンド時代を迎えました。さらに、移動体通信技術の進展による通信速度の高度化やスマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の急速な普及により、ケーブルテレビを取り巻く競争環境は大きく変化し、有線と無線を組み合わせたサービスを基本とした競争時代を迎えています。

現在わが国は、中長期的な経済成長のために、IoTやビッグデータ、人工知能(AI)などの技術革新を積極的に取り入れ、少子高齢化や労働力不足といった様々な社会課題を解決する「Society 5.0」を世界に先駆けて実現することを目指しています。

ケーブルテレビは、地域密着事業という「地域性」、臨機応変な対応が可能な「機動性」、放送・通信、有線・無線の全てを事業領域とし、さらにインフラからコンテンツまでの「垂直的総合性」、という3つの優位性を最大化するため、これまでの有線サービスに加え、MVNO、Wi-Fi、地域BWA、ローカル5Gなどの無線技術を活用したサービスを提供しています。

＜基本的なケーブルテレビのネットワーク図＞



## (2) 社会インフラとしてのケーブルテレビ

テレビ放送の開始とともにケーブルテレビは誕生しました。電波の届かない山間の地域に、電波の受信点からケーブルを引き、テレビが見られるようにしました。これがケーブルテレビの原点です。電波を伝送するケーブルの品質の向上とともにケーブルテレビのサービスは拡大しました。最初は、同軸ケーブルが利用されました。技術の革新とともに、同軸ケーブルの伝送帯域は増加しました。しかし、その後、1990年代には衛星を利用した多チャンネル時代を迎え、より多くのチャンネル数を伝送できるHFC方式のケーブルテレビが多数建設されました。

21世紀に入り、FTTH方式で建設されるケーブルテレビが少しずつ現れました。現在も、HFC方式のケーブルテレビ施設が主流ですが、各地でFTTH施設への改修の取り組みが進められています。

ケーブルテレビのサービスが、放送に留まらず、通信サービスも提供するようになってきていること、有線のサービスだけではなく、無線サービスも提供していること、単なる地域のインフラではなく、プラットフォームとしての役割を果たすようになってきていることから、より多様なサービスが提供可能なFTTH方式への高度化が急がれています。また、光ファイバーを利用したFTTH方式の施設が、耐災害性に優れていることがわかってきており、全国のケーブルテレビ施設のFTTH化推進の一因となっています。

## (3) コンテンツとしてのケーブルテレビ

ケーブルテレビ事業者のコンテンツへの取り組みは、自主放送であるコミュニティチャンネルにおける番組制作として語られてきました。地域の民放地方局に対して、より細やかなメッシュで地域の情報を地域の方々にお届けすることが、コミュニティチャンネルの役割でした。

そのなかで、連盟は番組制作力の向上や編成強化、発信力の向上を目的として、以下のような活動を行ってまいりました。

- ①「けーぶるにっぽん」シリーズをはじめとした業界を代表するオリジナルコンテンツの制作
- ②業界のコンテンツ流通システム「AJC-CMS」の企画、開発、運用
- ③業界の映像作品を評価する「番組アワード」の開催や、各地の映像祭への参画を通じたプレゼンス向上
- ④「4K映像制作」や「コンテンツ配信」等をテーマとした各種セミナーの開催
- ⑤地域コンテンツの海外展開への挑戦、海外コンテンツ見本市の出展ほか、海外への発信

しかしながら、ケーブルテレビ事業の柱である放送・通信サービスといった既存ビジネスが成熟するなかで、近年は映像に限らない広義のコンテンツの活用を通じて、事業の収益に貢献することが求められてきています。一方で、地域社会からは、引き続き、地域の課題解決への貢献を求められています。同時に地域の情報、地域の魅力を、全国へ、また海外へと届ける役割も期待されています。

このようにコンテンツに係る取り組み姿勢の変化を求められていることから、連盟では2019年6月より「地域・コンテンツビジネス推進委員会」を発足させ、コンテンツビジネスへのさらなる挑戦を続けています。

同委員会の活動を通じ、コンテンツとインフラを兼ね備えた事業者として、さらには昨今のコロナ禍による社会生活の変化にともなって加速する地域のデジタルトランスフォーメーション：「地域DX」推進の担い手として、新たな顧客基盤の創造と事業領域の拡大に向けた取り組みを進めています。こうした取り組みを通じて、各社のブランド価値と事業の収益力を高め、地域とともに持続的な成長を目指して活動しています。

## (4) 地域社会に寄り添う地域企業・地域メディアとしての活動

### ■地域防災・減災の取り組み

地域の防災・減災への取り組みは、ケーブルテレビ事業者が、地域メディアとして果たすべき重要な役割の一つです。

災害時に果たすべき役割への備えとして、まずは「平時の自己点検」を行い、そのうえで平時からの防災・減災に向けた情報発信により、地域メディアとしてのプレゼンスを高めておくことが必要です。実際の災害時にはあらゆる媒体を活用して「命を守るための情報発信」を実施し、その後に続く避難生活にあたっては、日常を取り戻すための継続的な生活情報の発信を行います。

「災害はかならず来る」「いつでもどこでも起こりうる」という強い危機感と、「ケーブルテレビが地域を守る」という使命感をもって、災害時の情報発信にのぞむこと、そのために平時から準備を怠らないことが求められています。防災・減災への取り組みを、地域から求められている役割として、業界をあげてより一層進めています。

### 【緊急地震速報】

緊急地震速報は、日本の気象庁が提供している予報・警報です。緊急地震速報には、「一般向け」と「高度利用者向け」の2種類があります。

ケーブルテレビが提供する「高度利用者向け」緊急地震速報は、家庭や事業所に設置した専用端末が発報し、「地震の規模」や「地震の到達時間(秒数)」を知らせるものです。(注:直下型地震では、速報が機能しない場合もあります)

現在多くのケーブルテレビ事業者が緊急地震速報を提供しています。

### 【データ放送と防災アプリの連携サービス】

ケーブルテレビが提供するデータ放送サービスは、コミュニティ放送のチャンネルに合わせて、リモコンの「d」ボタンを押すことにより、地上デジタル放送対応のテレビ画面で静止画情報や文字情報を簡単なリモコン操作で入手することができるサービスです。放送のデジタル化により、ケーブルテレビで提供可能になったデジタル放送サービスの視聴形態の一つです。

市町村などの行政情報・施設紹介、警察署・消防署からのお知らせ、休日当番医の紹介、毎日の交通情報・天気予報、地元のお店紹介、お出かけ情報、ケーブルテレビからのお知らせなど、生活に役立つ身近な情報を提供しており、ケーブルテレビ加入者の迅速な要求に応えられる利便性の高いサービスとして利用されています。

地元自治体との防災協定に基づき、ケーブルテレビ事業者がコミュニティチャンネルで放送している防災行政無線(気象警報/避難勧告/避難指示など)の情報をスマートフォンのアプリでも聴ける「防災行政無線情報サービス」を導入するケーブルテレビ事業者が増えてきています。



コミュニティチャンネルのデータ放送サービス画面例



### 【地域防災コラボチャンネル】

平成30年7月豪雨を踏まえ国土交通省が設置した「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」の施策の1つとして、ケーブルテレビの地域密着性というメディア特性を活かして、洪水時の切迫した映像情報や河川情報を届け、住民の的確な避難行動につなげる「地域防災コラボチャンネルプロジェクト」を推進しています。当初は19事業者が参加していましたが、追加で15社が参加し、2021年12月現在、34事業者が参加しています。

### ■地域貢献活動

#### 【災害支援募金】

ケーブルテレビは災害時の助け合いの地域窓口の役割も果たしています。地域の助け合いの一環として、ケーブルテレビ事業者は地域からの募金窓口の役割を担うこともあります。かねてより行われている各事業所や営業窓口での募金箱を使った募金活動だけでなく、一部のケーブルテレビ事業者ではVODサービスの双方向性を活用した募金システムの構築など、加入者の善意をよりダイレクトに被災現場に届ける取り組みを行っています。令和3年7月大雨災害においても、義援金を募集した結果、事業会社71社および2名の個人の方々の篤志により総額11,430,575円の善意が寄せられ、全額寄付させていただきました。

#### 【地域の情報リテラシーの向上】

ケーブルテレビ事業者は地域ICT推進のリーダーとして、パソコンの操作方法をはじめとしたPC教室の開催や、スマートフォンやタブレットなどの最新IT機器やデジタル家電の情報を加入者に提供するなどの活動を通して、地域ICTの推進をバックアップしています。

#### 【教育支援】

ケーブルテレビは多くの学校をはじめ、役所や公民館などの公共施設へインターネット接続サービスや放送サービスを提供しています。さらには、地元小学生・中学生を対象に、「ニュース番組の制作体験」の場を提供するなど、地域の教育支援に積極的に参加しています。

#### 【健全なる青少年の育成(有害コンテンツの制御)】

全国の小・中学校へのインターネット接続サービス提供を青少年の健全な育成に関わる重大責務と捉え、2009年4月に施行された「青少年ネット環境整備法」に則り、有害コンテンツへのアクセスを制御するなどの、教育現場に沿ったネット環境整備に協力しています。また放送サービスにおいても、健全な子供を有害な情報から守るサービスとして、子供の成人向け番組の視聴を禁止する「ペアレンタルロック」の採用を行うなど、デジタルセットトップボックス経由の視聴においても視聴制御を実施しています。子供達を守る立場にある保護者・教育関係者を対象としたインターネットの安全・安心講座「eネットキャラバン」活動にも積極的に協力し、全国多数の会場で講師を務めています。

#### 【防犯活動】

安全・安心な街づくりに欠かせないのが防犯活動です。ケーブルテレビ事業者各社は営業活動でサービス提供エリアを日々巡回する特性を活かし、地元警察や自治体、住民と連携を取りながら、防犯活動にも参加しています。また、一部のケーブルテレビ事業者では「防犯パトロール隊」を発足させるなど目に見える形でも地域貢献活動に参加しています。

## 1-2. データからみるケーブルテレビ業界

1. 許可地域世帯数	56,906,000世帯
2. ホームパス世帯数	52,574,000世帯
3. 総接続世帯数	27,549,000世帯
4. 接続率	46.3%
5. 多チャンネルサービス加入世帯数	7,955,000世帯
6. インターネット接続加入世帯数	9,989,000世帯
7. 電話サービス加入世帯数	8,750,000世帯
8. 事業売上	1兆3,842億円

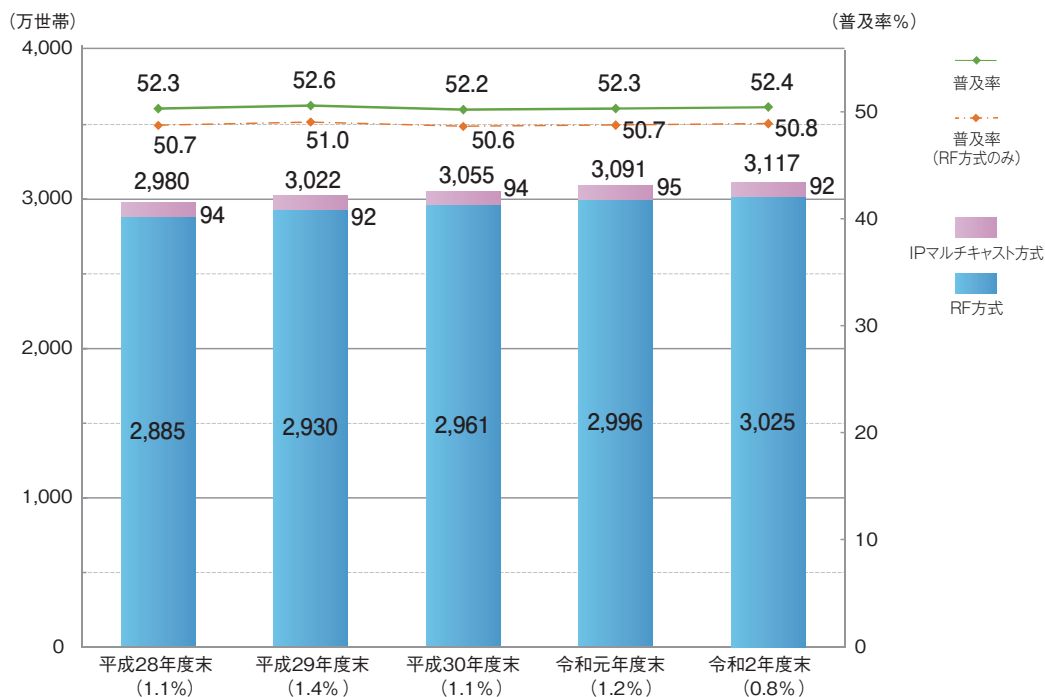
注1：上記の各項目の数値は、(一社)日本ケーブルテレビ連盟加盟のケーブルテレビ事業者にアンケート調査を実施し、回答を集計ならびに推計した2021年3月末の推定値。上記集計には、連盟の正会員(番組供給会社等を除く)、ならびに大手賛助会員の加入世帯数を含む。

注2：「許可地域世帯数」ならびに「ホームパス世帯数」は、複数の事業者が同一地域の許可を取得している場合があり、重複を含みます。「ホームパス世帯数」は、施設設置許可地域内で、既に伝送路の敷設が完了しており、申し込みを行えば、すぐに加入できる世帯数のこと。

注3：「総接続世帯数」は、有料・無料・各種サービスを問わず、ケーブルテレビに接続している世帯数のこと。「接続率」は、総接続世帯数/日本の総世帯数×100で算出。2021年1月1日現在のわが国の総世帯数は、59,497,356世帯。

総務省「ケーブルテレビの現状(令和3年9月版)」によると、2021年3月末における「有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者」数は、464事業者となっています。その設備によりサービスを受ける加入世帯数は、約3,117万世帯、世帯普及率は約52.4%となり、わが国の総世帯数の半数以上の世帯が、ケーブルテレビを経由してテレビを視聴しています。そのサービス提供エリアはすべての都道府県を網羅しており、事業形態も市町村が参画している第3セクター方式による運営、民間地元資本による運営、国内大手資本による運営などとなっています。464事業者のうち、346事業者が、連盟の会員となっています。(連盟会員ベースの世帯普及率は、46.3%)

＜登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備によりサービスを受ける加入世帯数、普及率の推移＞



出典：総務省『ケーブルテレビの現状』(2021年9月) ※2021年3月末現在 ※()内は、加入世帯数の対前年度末増加率  
 ※普及率は、2021年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出。

＜各都道府県の自主放送を行うケーブルテレビ普及率＞

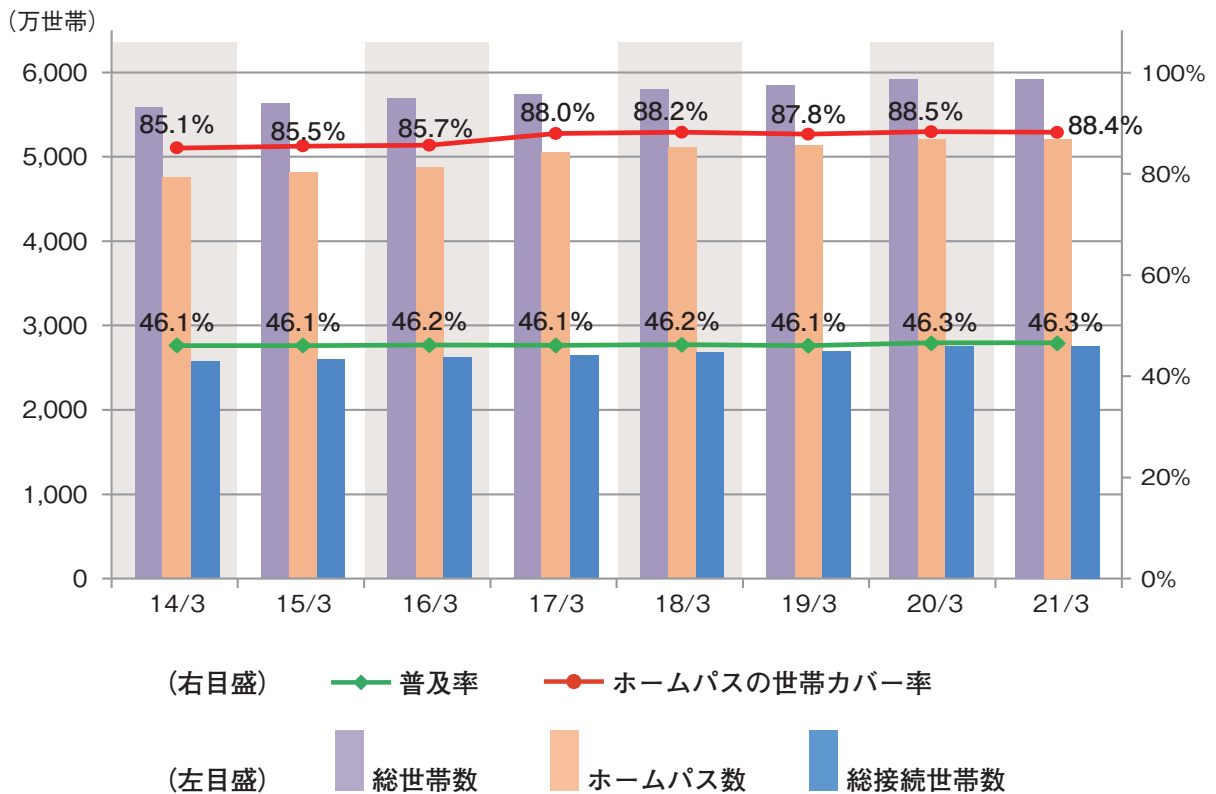
都道府県	普及率	都道府県	普及率	都道府県	普及率	都道府県	普及率
北海道	26.8%	東京都	78.5%	滋賀県	38.2%	香川県	23.5%
青森県	17.6%	神奈川県	72.6%	京都府	47.9%	愛媛県	37.6%
岩手県	18.3%	新潟県	22.0%	大阪府	86.6%	高知県	25.5%
宮城県	27.0%	富山県	68.0%	兵庫県	72.9%	福岡県	46.7%
秋田県	17.1%	石川県	42.7%	奈良県	48.7%	佐賀県	54.1%
山形県	17.0%	福井県	76.4%	和歌山県	38.3%	長崎県	35.7%
福島県	4.0%	山梨県	81.4%	鳥取県	63.0%	熊本県	29.3%
茨城県	22.0%	長野県	48.1%	島根県	55.7%	大分県	70.0%
栃木県	24.6%	岐阜県	39.1%	岡山県	33.5%	宮崎県	42.5%
群馬県	14.2%	静岡県	28.2%	広島県	29.9%	鹿児島県	7.9%
埼玉県	56.8%	愛知県	53.5%	山口県	63.4%	沖縄県	19.0%
千葉県	57.8%	三重県	72.3%	徳島県	91.1%	全国	52.4%

出典：総務省『ケーブルテレビの現状』(2021年9月) ※2021年3月末現在 ※普及率は、2021年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出。 ※上記の統計値については、IPマルチキャスト方式による放送に係るものを含む。

## ■総接続世帯数・ホームパス数の推移

日本の総世帯数は、昭和43(1968)年の現行調査開始以降、毎年増加しており、2021年1月1日現在の総世帯数は、前年から約42万世帯増加し、5,949万世帯となっています。一方、1世帯の平均構成人員は、現行調査開始以降、毎年減少しており総計で、2.13人(前年から0.02人の減少)となっています。こうした状況の中で、ケーブルテレビのホームパス数は、前年から約29万世帯増加し、総接続世帯数も約20万世帯増加しています。世帯普及率は横ばいですが、世帯数の増加に対応して加入世帯数も増加をみせています。

<総接続世帯数・ホームパス数の推移>

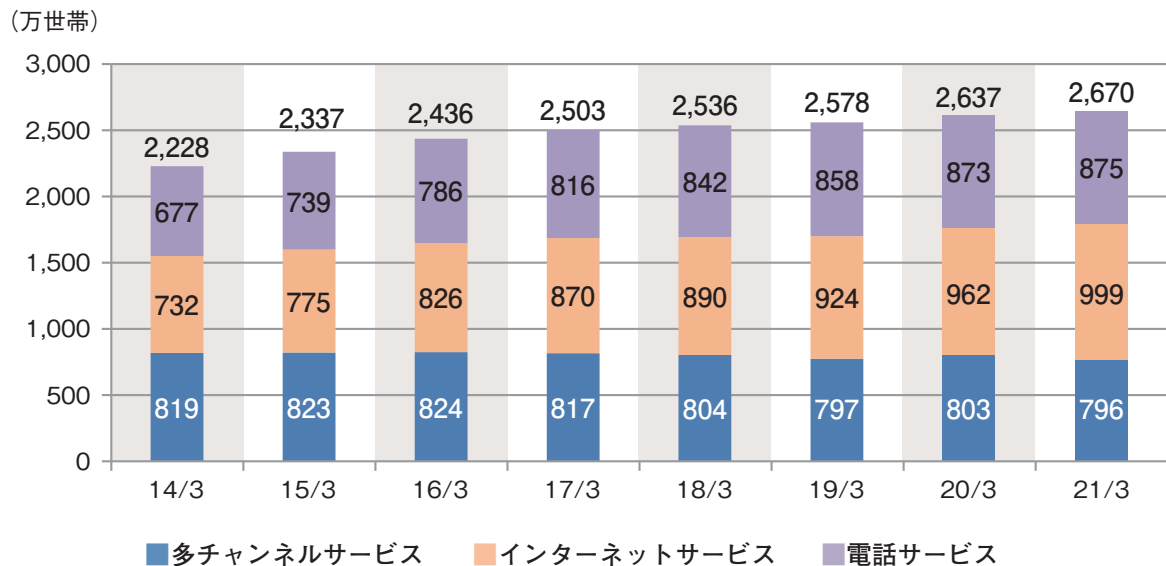


## ■ケーブルテレビサービスの普及状況

多チャンネルサービスに加え、インターネット、電話サービスを提供する事業者が年々増加し、加入世帯数は増加傾向にあります。2021年3月末時点でのサービス提供数は2,670万件に達し(対前年比1.3%増)、ケーブルテレビの“社会インフラ”としての認知度も高まってきているものと考えられます。

今後も、地域に密着したきめ細やかなサービスに加え、地域BWAやMVNO、ローカル5G等の無線サービスなどの提供により、ケーブルテレビ業界のサービス提供数は拡大していくものと思われます。

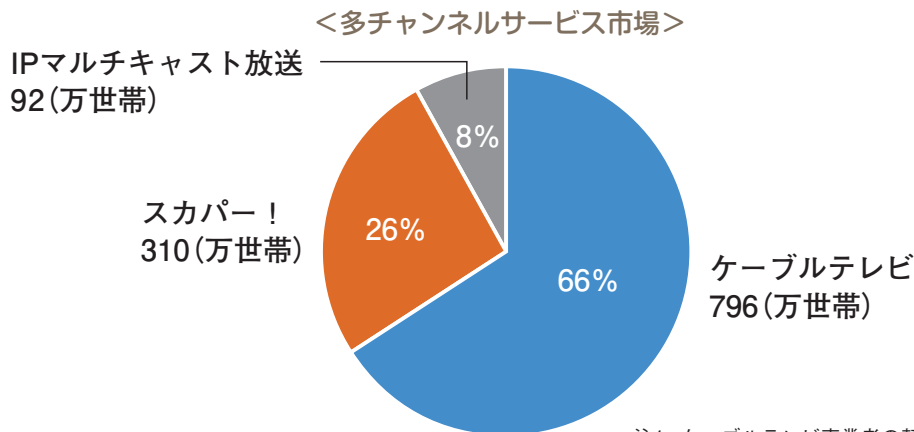
＜ケーブルテレビサービスの普及状況(サービス提供数の増加)＞



## ■多チャンネルサービス市場

2021年3月末の、多チャンネルサービス市場でのケーブルテレビ事業者のシェアは全体(1,198万世帯)の66%となっています。

4K映像の時代を迎え、画質の向上を図るとともにマルチデバイス化など新たな取り組みで、多チャンネルサービス市場全体の拡大と同市場におけるシェア拡大を目指しています。



注1: ケーブルテレビ事業者の契約者数は連盟加盟事業者の回答値(21年3月末346社)

注2: スカパーの契約者数(スカパー光を含む)はスカパーJSATホームページより

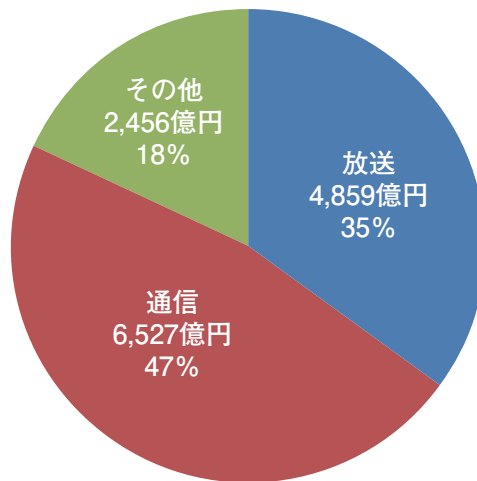
注3: IPマルチキャスト放送は総務省発表値より

## ■ケーブルテレビ事業者の売上高

ケーブルテレビ事業者の売上高(連盟加入事業者346社の合計推計値)は2021年3月末では1兆3,842億円となっています。

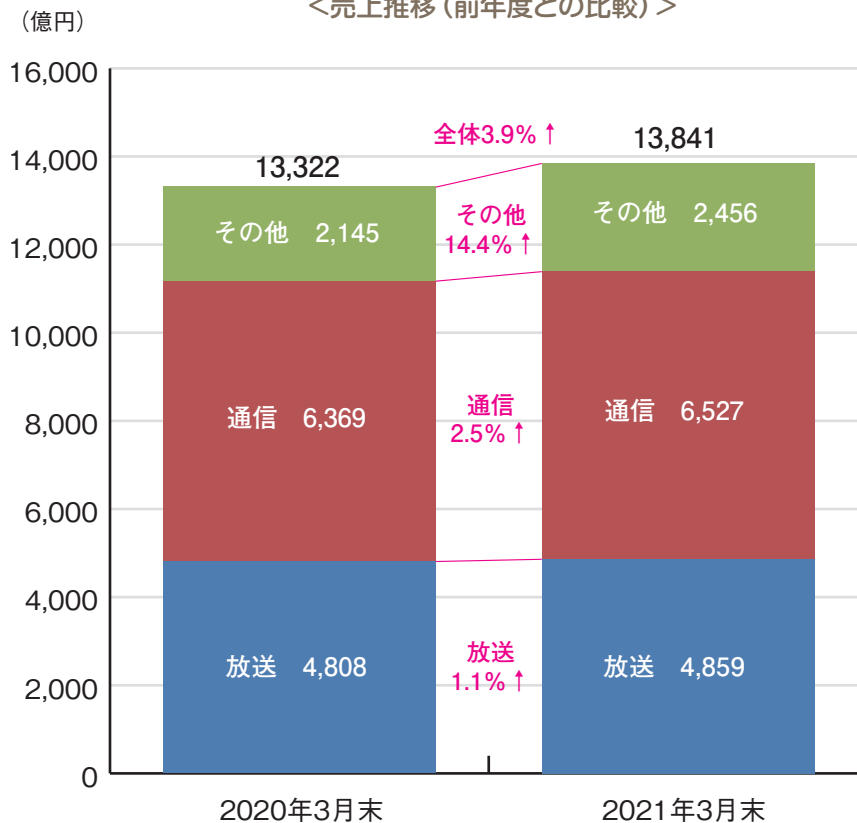
単年度黒字会社の割合も上昇傾向にあり、業界全体として好調に推移しています。また世界のケーブルテレビ市場では、我が国の売上規模は上位に位置しており、世界の機器メーカーやコンテンツサプライヤーからも注目されている市場です。

<2020年度売上内訳>



合計 1兆3,842億円

<売上推移 (前年度との比較)>



## 2-1. 放送サービス

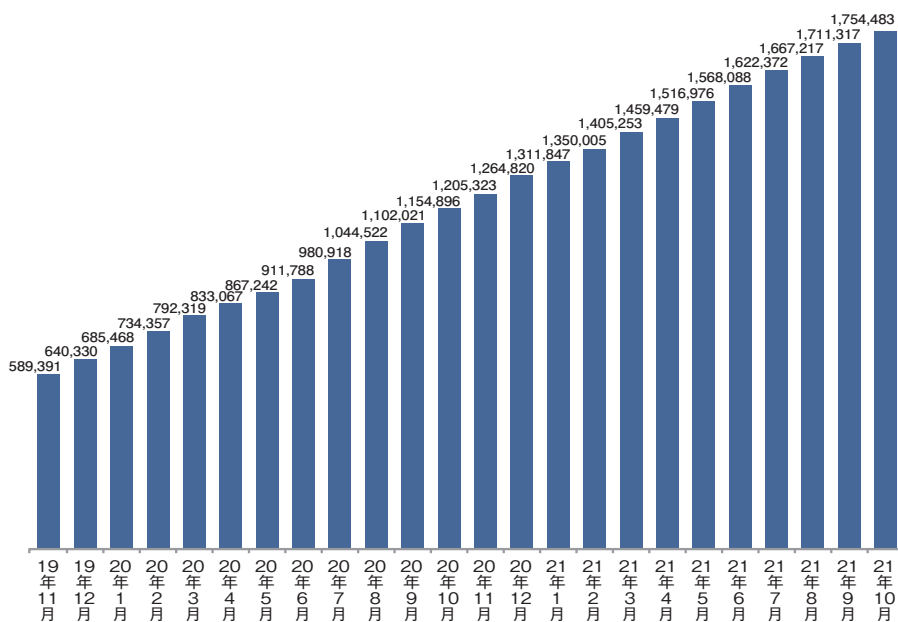
## (1)地上デジタル放送・BS デジタル放送 再放送サービス

全国のケーブルテレビでは、地上デジタル放送(2K)および一部のBSデジタル放送(2K)の再放送を行っています。地上デジタル放送をより多くの方に楽しんでいただくため、「地デジのみ再放送」サービスを提供している事業者もあります。

## (2)新4K8K衛星放送 再放送サービス

2018年12月1日、「新4K8K衛星放送」が開始され、ケーブルテレビ業界では、4K対応テレビをお持ちのご家庭にケーブルテレビ事業者が提供する4K対応STBを設置することで、新4K衛星放送を楽しめる視聴環境を提供しています。2021年10月末現在では、約175万台強の4K対応STBが各家庭に設置されています。

<4KSTB設置台数(2019年11月～2021年10月)>



## (3)専門多チャンネルサービス(BSデジタル放送・CSデジタル放送)

ケーブルテレビでのサービスでは、映画、スポーツ、ニュース、アニメ、ドキュメンタリーなどの多種多様な専門チャンネルの中から、ケーブルテレビ事業者が30～80チャンネルの基本パッケージや、ミニパック、ジャンル、アラカルトなど多様なメニューを組成し、また、チャンネル単体で販売する追加オプションチャンネルと共に、加入者にサービスとして提供しています。専門多チャンネルサービスは、その専門性の高さや24時間放送といった魅力が視聴者を惹きつけ、2021年3月末時点で、ケーブルテレビの専門多チャンネルサービス加入世帯数は約800万世帯に達しています。

## ①ドラマ



2021年11月ほか放送「刑事モース～オックスフォード事件簿～ Case18～23」  
WOWOWプラス 映画・ドラマ・スポーツ・音楽  
「刑事モース～オックスフォード事件簿～ Case18」© Mammoth Screen Ltd 2017  
All Rights Reserved. Licensed by ITV Studios Ltd.

## ②スポーツ



プロ野球「福岡ソフトバンクホークス」の主催試合全試合生中継を中心に、海外サッカーや国内サッカー、B.LEAGUEなどのスポーツ中継、その他格闘技・プロレス、エンターテインメント番組をお届けします！  
© SoftBank HAWKS

## ③音楽



「テレビ朝日ドリームフェスティバル2021」  
©テレビ朝日ドリームフェスティバル2021

## ④ドキュメンタリー



「ライオンクイーン 生き残りへの戦い | LION QUEENS FIGHTING FOR SURVIVAL」  
Credit: Discovery Communications, LLC

## ⑤趣味



将棋公式棋戦「銀河戦」  
©囲碁・将棋チャンネル

## ⑥アニメ



「ポケットモンスター」(2019年) キッズステーション  
© Nintendo・Creatures・GAME FREAK・TV Tokyo・ShoPro・JR Kikaku  
© Pokémon

## &lt;連盟TOPICS&gt;

2021年度は専門多チャンネルの魅力に触れていただく取り組みとして、一般社団法人衛星放送協会と共催にて、豪華賞品をプレゼントする「いい番組みよう！キャンペーン2021」を実施しました。5年目の実施となる今回は、世界的な人気を誇る絵本『ウォーリーをさがせ！』の主人公「ウォーリー」が専門チャンネルの様々な番組を紹介し、キャンペーンサイトで、合言葉を探して入力すると、『ウォーリーをさがせ！』の絵本の世界が出現。イラストの中から「ウォーリー」を見つけると、プレゼントに応募できます。『ウォーリーをさがせ！』を楽しみながら、専門チャンネルの魅力やコンテンツの豊富さを感じて、魅力ある番組を見ていただく取り組みとして行いました。



いい番組みようキャンペーンポスター



## (4)オリジナル放送

### ■コミュニティチャンネル

コミュニティチャンネルは、ケーブルテレビ事業者が、独自に制作・提供している自主放送サービスです。ケーブルテレビ事業者は、コミュニティチャンネルで地元自治体の行政情報をはじめ、地域の防災、交通、緊急時の災害情報など、地域住民に役立つ生活情報を提供しています。近年、ケーブルテレビ事業者間でのネットワーク連携が進展するなかで、番組の共同制作や流通が活発化しています。また、全国共通編成のコミュニティチャンネルとして、76事業者(2021年12月現在)において、“ケーブル4K”が放送されています。こうした地域の情報、地域の魅力を全国へ発信することは、相互の地域の歴史、文化、伝統、食などの理解の促進に大きく貢献するとともに、観光誘致や特産物の流通販売など地域経済にも貢献するものと期待されています。

### ■コミュニティFM

コミュニティFMは、市町村の一部の区域において、地域に密着した情報を提供するために制度化されたFM放送です。小さい出力で限られたエリアをカバーしており、一般のFMラジオで受信することができます。近年ではこのほかに、インターネット回線を通じてパソコンやスマートフォンで全国に配信することも可能となりました。地域の特色を活かした番組や防災・災害情報を提供することで、地域情報の発信拠点として「安心・安全な街づくり」に貢献できるメディアとして一部のケーブルテレビ事業者ではコミュニティFMの運営をしています。『2030ケーブルビジョン』において、ケーブルテレビ局とコミュニティFM局とのパートナーシップ強化のアクションが期待されています。

### ■ケーブル4K

ケーブルテレビ業界では、放送業界に先駆けて2014年より4K制作を本格的に推進し、日本初の4K専門チャンネル“ケーブル4K”を2015年12月に放送開始しました。2021年12月現在、全国76事業者で放送されており、トランスモジュレーション方式の4K放送対応STBで視聴可能で、160万台を超える4K対応STBが設置されています。

「全国統一編成のコミュニティチャンネル」として、当初は連盟主体のもとで日本デジタル配信(以下、JDS)が運用を担ってきましたが、2020年4月より編成・運営体制を強化し、あらためてチャンネルビジョンを定め、「オールジャパンケーブルチャンネル」としてJDSが主体となって運営しています。連盟としてもこれまで通り、放送事業者数の拡大、番組編成の充実に向けて支援しています。

さらに今後は、地域コンテンツを全国に発信する「扉」であることとあわせて、新たな価値創造にチャレンジする「場」として、業界共通のプラットフォームとしての役割を果たすことが期待されます。

### ■「けーぶるにっぽん」シリーズの制作

「けーぶるにっぽん」シリーズは、地域の情報を地元の加入者に向けて制作していたコミュニティチャンネルの番組づくりをベースに、地域から全国に向けて発信できる番組を制作することで、より質の高い番組づくりに取り組むべく2010年から始まった番組シリーズです。

4K時代の到来に備えて2014年からいち早く4K制作を始め、4K機材の貸出しや制作セミナーの開催などの制作支援を展開して4K制作の牽引役を担っています。制作累計192本(うち4K制作144本)のボリュームあるアーカイブとなっており、ケーブル4Kはじめ全国100局以上のコミュニティチャンネルで放送されています。

また、海外展開においても日本各地を紹介するコンテンツとして活用しており、フランス、メキシコほか東南アジア諸国など12か国の放送局や海外航空会社の機内上映で採用されています。

2021年度は2020年度に引き続き「彩JAPAN」のタイトルで、各地で鮮やかな色彩に象徴される物事を題材にしたシリーズとして24本を制作しています。



「壮観劇場」シリーズは、2020年度に試行的に立ち上げた新番組で、「けーぶるにっぽん」の検証を重ねる中、4Kの映像クオリティに適うより質の高い番組づくりを目指す“プレミアムシリーズ”と位置付けて、2021年1月～6月にかけて6番組を制作しました。

シリーズを統括する専任プロデューサーとともに制作局は番組の構成を練り上げ、4K撮影の持てる技術を注ぎ込み、これに適う映像制作にチャレンジしています。その番組づくりは早くも高い評価を得ており、シリーズの1番組で立山黒部アルペンルートの除雪作業を採り上げた「天空への一本道」(制作:ケーブルテレビ富山)が、2021年の「地方の時代」映像祭、4K・VR徳島映画祭、ギャラクシー賞で入選を果たしています。

2021年度においても、「壮観劇場」は10月より毎月1番組を制作しており、6番組が完成する予定です。

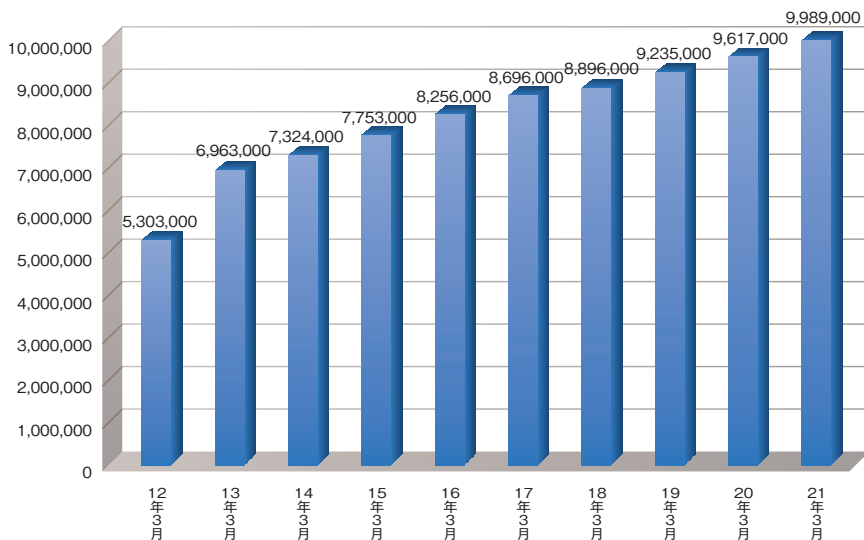


## 2-2. 通信サービス

## (1) ケーブルインターネットサービス

ケーブルテレビのインターネットサービスは、超高速サービスから廉価なサービスまで顧客ニーズのレベルに適したサービス群を開発・商品化し、地域密着プロバイダとしての信頼感を得た結果、加入者も堅調に増加を続けています。

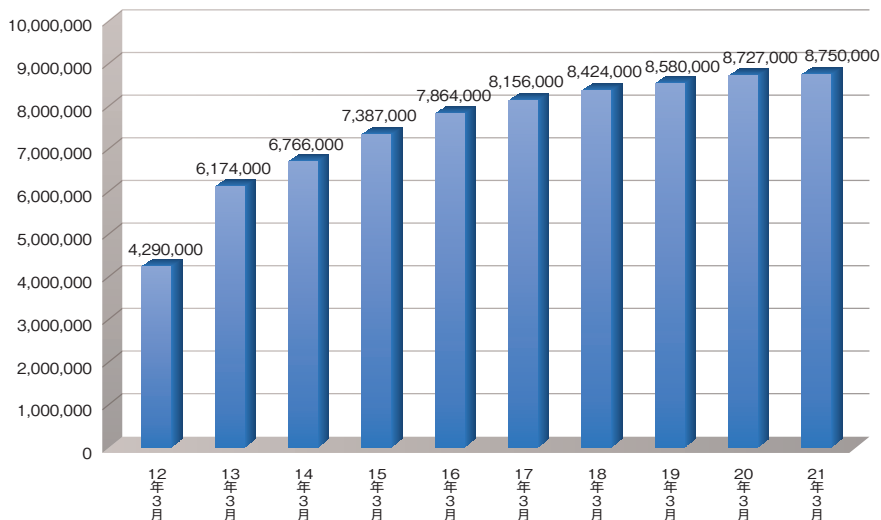
＜ケーブルインターネット加入世帯数の増加推移(連盟調べ)＞



## (2) ケーブル電話サービス

プライマリー固定電話サービスを全国の200以上のケーブルテレビ事業者が採用し、2021年3月末には約875万世帯以上の世帯がケーブル電話サービスの加入者になり、今後もケーブル電話サービスの加入世帯増が見込まれています。

＜ケーブル電話サービス加入世帯数の増加推移(連盟調べ)＞



### (3)IP-VODサービス

IP-VODサービスは、視聴者が観たい時に様々な映像コンテンツを視聴することができるサービスです。見逃し番組に加え、映画、アニメ、ドラマなど、番組ごとの課金コンテンツ、月額定額料金で提供される各種見放題パック、カラオケサービスなどが楽しめます。一部の事業者では話題の作品も4Kで楽しめる動画配信サービスです。

### (4)OTTサービス事業者連携サービス

ケーブルテレビ事業者を通してOTTサービスに契約・利用できるサービスです。2021年11月末現在でHulu・Netflix・DAZN・ブロードメディアとの連携が可能となっています。

### (5)ケーブルスマホ(MVNO)

近年のデジタル技術の急速な社会への普及とあわせて、無線通信が「企業」、「人々の暮らし」、そして「IoT」としてモノにまで広がっています。有線のネットワークを基盤に成長してきたケーブルテレビ業界ですが、無線のネットワークと連携したシームレスなインフラサービスの提供が利用者から求められてきました。こうしたニーズに応えるため、連盟が主体となったプラットフォームにケーブルテレビ各社が参加する形で、2014年12月より「ケーブルスマホ(MVNO)」サービスを開始しました。

2021年11月末時点で、106社がサービスを展開し、ケーブルテレビの総接続世帯数の約80%の地域のみなさまが、利用できる環境が整備されています。

地域密着のケーブルテレビ事業者がケーブルスマホサービスを手掛け、丁寧なサポートを行うことにより、スマートフォンやタブレット端末利用の裾野が広がるとともに、様々な地域情報サービスの提供も始まっています。

※MVNO(Mobile Virtual Network Operator)：仮想移動体通信事業者。自前の無線通信回線設備を持たず、自社ブランドで携帯電話などの移動体通信サービスを行う事業者のこと。



#### 「ケーブルスマホ」とは?

全国のケーブルテレビ局が連携して取り組む携帯電話のブランドです。地域性に合わせたそれぞれのプランをそれぞれの地域でご用意しています!

ケーブルテレビ局  
ならではの

#### 割安プラン

テレビやインターネットとの  
セットプランもお得です。

※プランの詳細については、各ケーブル  
テレビ局にお問い合わせください。



NTTドコモ網または  
au網を利用する

#### 全国対応

の安心品質!

お住いのエリア外でも全国  
各地で利用可能です。



地域密着の

#### 安心サポート

で不安解消!

安くて新しい携帯会社が  
不安な方も、徹底サポート  
で安心。

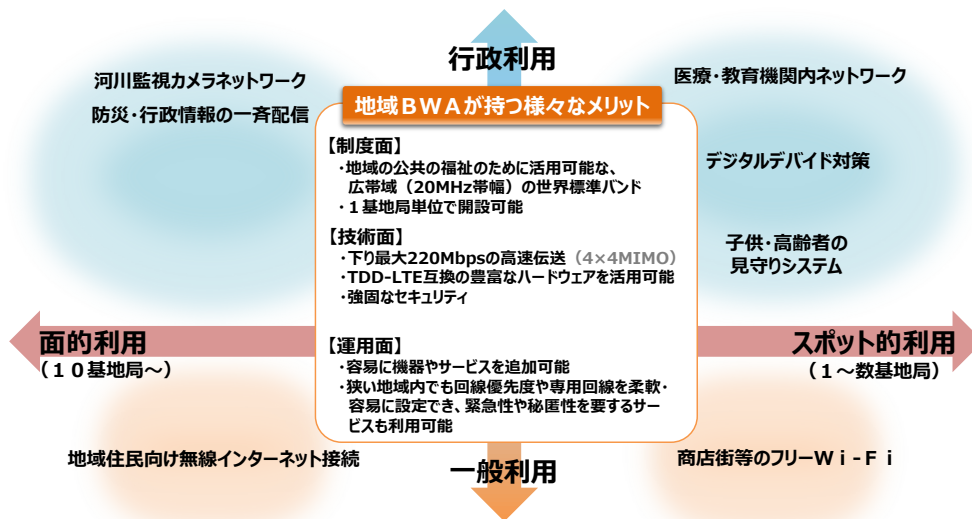


## (6)地域BWAサービス

地域BWAは(Broadband Wireless Access)、市町村単位で地域事業者が事業展開可能な無線システムです。2014年10月からは、LTE技術をベースとした通信規格が利用できるようになり、以来導入事業者が増加しています。ケーブルテレビ事業者においても、離島や農村、山間部など有線によるネットワークの構築が困難な地域での無線によるブロードバンドサービス提供のために活用したり、防災や防犯のための公共サービス提供にも利用されています。



地域BWA基地局



※総務省ハンドブック「地域BWA制度の概要」を引用

## (7)ローカル5Gサービス

これからの社会インフラともいわれる5Gサービスは、2020年より本格的に国内展開が開始されました。そこで、全国系MNOのサービス提供に加え、地域ニーズや個別ニーズに応じて様々な主体が5Gを活用できる制度として、ローカル5Gが制度化され、2019年12月より28GHz帯(ミリ波)周波数の免許申請が開始されました。さらに2020年12月には、28GHz帯の周波数拡張と、新たに4.5GHz帯(Sub6)周波数の免許申請が開始されました。2021年11月時点のローカル5G(Sub6帯、ミリ波帯)の免許申請事業者は、実験試験局免許申請事業者を含め20社となります。それに続き多くのケーブルテレビ事業者が導入を検討しています。

地域課題は農業・製造業・観光業・防災等それぞれ地域によって異なりますが、地域に根差したケーブルテレビ事業者がローカル5Gという新しい技術を活かし、地域のニーズにきめ細かく対応し、地域DXの担い手として地方創生に貢献することを目指しています。

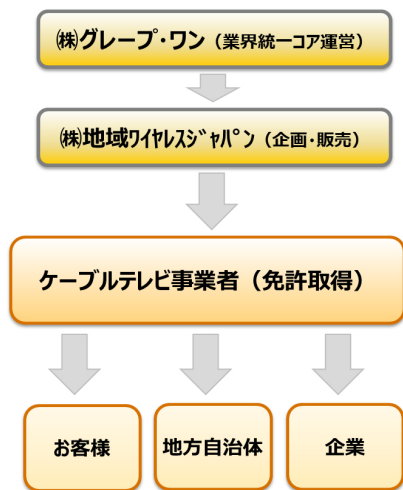
連盟では、ローカル5Gサービスのための設備整備と戦略的な展開を目的として、業界統一コアを立ち上げ、業界全体で協力、連携をしながら積極的な利用の啓発を進めています。

※5G：超高速、超低遅延、多数同時接続という3つの特徴を有した現在のLTE(4G)の次世代移動通信システム

※業界統一コア：(株)グレイプ・ワンが運営し、(株)地域ワイヤレスジャパンを通じて業界内に無線を中心とした各種サービスを提供するための設備。2020年3月に地域BWAサービス、同年6月にローカル5Gサービス(28GHz帯)を開始。

2021年2月にローカル5Gサービス4.5GHz帯(Sub6)のサービス開始。同年9月にローカル5Gサービス(28GHz帯)の200MHz幅対応開始。

<業界統一コアによるローカル5G・地域BWAサービス提供スキーム>



<ローカル5G想定活用例>



## (8)IoTサービス

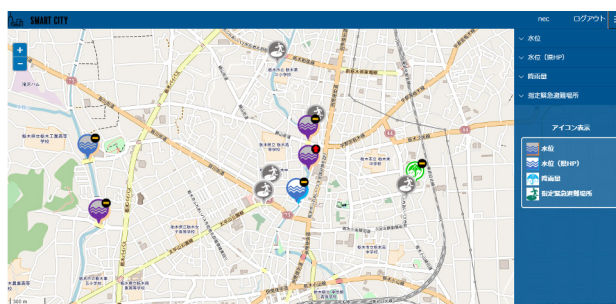
IoTとは、あらゆるモノをインターネットでつなぎ、人やモノからデータを収集・解析し活用する技術です。今後、消費者、行政、企業におけるあらゆる分野でIoT活用が進むと見込まれています。

ケーブルテレビ業界として、消費者向けにはホームIoTや見守りなど家庭へのIoTサービス拡充を進めています。また、行政、地域の企業向けには、あらゆる分野でのIoT活用、デジタル化ニーズに対応していくため、ビジネスモデル検討およびシステム環境の整備に取り組んでいます。

<家庭向けIoTサービスを拡充(図はイメージ)>



<地域防災の可視化システム(図はイメージ)>



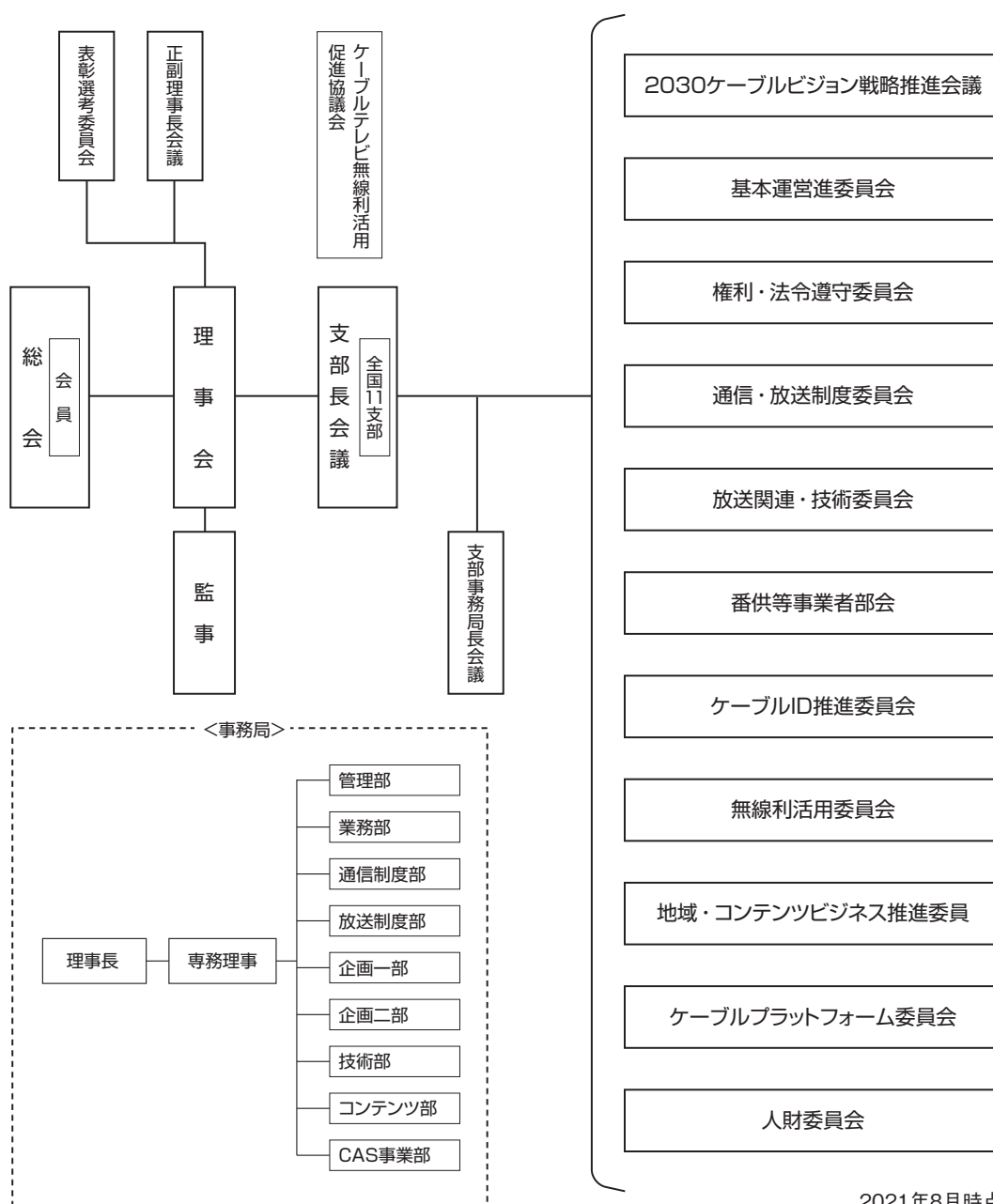
## (9)Wi-Fi サービス

ケーブルテレビ事業者が提供している主要なSTBには、Wi-Fi機能が搭載されており、家の中であれば、スマートフォンやタブレットでテレビ放送や録画した番組の視聴やインターネットへの接続が可能です。また、駅前や商店街、学校、観光地など、人が多く集まる場所でのWi-Fiの利用ニーズに対応するため、Wi-Fiスポットの整備にも取り組んでいます。

## 3-1. 連盟本部の体制

### (1) 組織図

2021年度 連盟体制図



## (2)委員会活動

### ■2030ケーブルビジョン戦略推進会議

第0章を参照(7P)

### ■基本運営委員会

基本運営委員会の主な取り組みとしては、2030ケーブルビジョン戦略推進会議での検討内容共有、各委員会にて、検討を進めている2030ケーブルビジョン重要テーマの適時報告に加え、各支部から選任された基本運営委員会の委員による支部内への情報展開・啓蒙・実践推進により、業界内への先行事例等の浸透を図り、業界一丸となって2030ケーブルビジョンのミッションである「地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に」への取り組みを推進しています。

### ■権利・法令遵守委員会

ケーブルテレビ事業者が提供するサービスのバンドル化が進むほど、法令上の対応が多岐におよびます。その影響はケーブルテレビ事業者のみならず消費者にもおよぶこととなり、事業者にはより丁寧な説明が求められています。こうした状況の中、ケーブルテレビ事業者の営業施策と消費者保護の両面について、法令に則った適切な対応が可能となるよう、本委員活動を通じて周知・啓発に取り組んでいます。

また、4K・8K時代の到来、IP配信による放送番組の常時同時配信など、事業環境が大きく変化する中、コンテンツの制作／配信を行うケーブルテレビ事業者は、あらゆる場面・時間・デバイスを想定した事業展開を行うこととなります。こうした状況下における番組製作取引の適正化、配信にともなう権利処理等の対応について取り組んでいます。

### ■通信・放送制度委員会

通信・放送制度に関し、ケーブルテレビ業界の方向性、利益に合致した施策反映を行い、会員事業者へ情報共有を図ることを目的に活動しています。情報セキュリティに関する「重要インフラ防護」の推進と深化を図るとともに、サイバーセキュリティ対策に関連する各種情報を会員事業者へ提供、政府の主催する取り組みへの参加を推奨しています。

ケーブルテレビ事業者がBCP(事業継続計画)を策定するためのガイドラインや個人情報保護法の改正にともなった事業者向けの規程の文書例も提供しています。また、光インフラの構築において、光回線の卸売サービスや加入ダークファイバ方式等の他者設備の利用についての事業者への情報提供や、ISPの団体と連携した情報共有や公正競争環境等の確保のための取り組みを推進しています。

### ■放送関連・技術委員会

前期までの放送関連検討委員会と技術委員会が統合され、放送関連・技術委員会となりました。”IP放送”、”放送関連”、”地中化・共架”、”技術関連”と4つのWGを配下に抱えています。IP放送WGでは、IPユニキャストによるコミュニティチャンネル配信を第1ステップとしたIP化への取り組み、放送関連WGでは、区域外再放送の円滑な運用、地中化・共架WGでは、無電柱化や共架に関する課題対応、技術関連WGではIPv6導入促進等を主なテーマに掲げ、一般社団法人日本ケーブルラボとの連携を図りつつ、ケーブルテレビ事業者が直面する課題などへの対応を主な目的として活動しています。

### ■番供等事業者部会

多彩なチャンネルを運営している番組供給事業者とケーブルテレビ事業者との協力体制を強化し、「いい番



組見よう!キャンペーン]や「多チャンネルモニターキャンペーン」等を共同展開し、加入者拡大、専門多チャンネルのブランドの向上に取り組んでいます。

### ■ケーブルID推進委員会

ケーブルIDプラットフォームとは、ケーブルテレビ事業者が各社で管理しているお客さまIDを連携させ、「ケーブルID」として業界共通のIDシステムとして体系化し管理・運用する仕組みです。これにより、個人向けサービスの導入や効率的事業運営によるコスト削減ができ、さらには業界全体の規模を活かし、外部のサービス事業者と連携した新サービスの導入が可能となります。

現在、ケーブルIDを活用した業界内情報連携とOTT、MVNO等業界で取り組む各種施策やサービスの重要な基盤としての役割を果たしています。

### ■無線利活用委員会

無線利活用委員会では、業界連携による無線事業の普及展開方策などをまとめた「無線利活用戦略」を策定し、業界内における無線事業の拡大を推進しています。「地域BWA帯域の利活用」「ローカル5G事業」「MVNO事業」「IoTの事業化検討」「Wi-Fi構築推進」を5つの戦略の柱と位置づけ、地域MNOとして第5のモバイルキャリアを目指し、業界統一コア構築やローカル5G免許対応などの実効策を推進しています。具体的には、業界統一コアを活用した地域BWA・ローカル5Gの導入促進、MVNOの普及促進、ローカル5GやIoTなどを活用したBtoB/Gビジネスモデルの調査検討、総務省の関係委員会の対応等を進めています。ケーブルテレビの有線網や無線網を活かした地域住民が暮らしやすい環境や様々なサービスの提供の実現を図っています。

### ■地域・コンテンツビジネス推進委員会

これまでに取り組んできた「ケーブル4K」や「AJC-CMS」の業界資産を活かし、よりビジネスとして活用できるよう<プラットフォーム機能強化>を進めています。また、昨年末より進めてきた<BtoB・BtoG 84事例の類型化>は、各社お取り組みのサポートツールとして活用いただけるよう全事業者に案内の上、月1回程度の頻度で、深堀事例説明会も重ねています。業界をあげた地域ビジネスの実践力向上と業界におけるビジネスの広がりをバックアップしています。

『2030ケーブルビジョン』の地域コンテンツやサービス・ビジネスに関わるアクションプランの具体化にあたっては、<業界に取り組みの裾野が広がり、ビジネス化が期待できるもの>を中心にプロジェクト化を進めていきます。

### ■ケーブルプラットフォーム委員会

トラヒック削減対策を主な取り組み事項とし、コロナ禍の新たな利用形態に適したトラヒック増対策、他地域連携によるトラヒック集約に向けた実証実験(2021年度:ケーブルテレビ・秋田ケーブルテレビ・愛媛CATV・BTV)のフォローや来年度実証実験の情報収集、OTT利用によるケーブルインターネットの単なる土管化を回避し、協業を見据えたビジネス展開の検討・推進を行っております。

### ■人財委員会

『2030ケーブルビジョン』の戦略に沿って、業界が抱える問題点である「デジタル領域を事業推進する人財の育成・確保・活用」、「健康経営、さらには社員の健康と幸せ(Wellbeing)の実現」、「ケーブルテレビ業界におけるDX人財の育成」の解決に向けた具体的なアクションプランを検討しています。

3-2. 連盟本部の取り組み

(1) サイバーセキュリティ対策

ケーブルテレビのサービスは地域の情報流通を担う重要なインフラであり、安心・安全なネットワークによるサービスの提供が求められています。一方で、昨今ではサイバー攻撃が急速に増加・巧妙化しており、サービスを継続するためにはセキュリティ対策が必須となっています。

内閣サイバーセキュリティ戦略本部が推進する重要インフラの情報セキュリティ対策計画においても、ISP等の「電気通信役務」と「ケーブルテレビ」がそれぞれ重要インフラサービスに位置付けられています。

連盟に加盟するケーブルテレビ事業者は、セキュリティ対策の一環として「内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)」が主催する官民連携の「重要インフラ防護活動」の取り組みに2012年12月3日より参加しています。



出典：内閣サイバーセキュリティセンター「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第4次行動計画」の概要

【安全基準等の整備および浸透】

重要インフラ防護能力の維持・向上を目的として、セキュリティ対策のPDCAに沿って「指針」および「安全基準等」の継続的改善を推進しており、「ケーブルテレビにおける情報セキュリティ確保に係る安全基準(第2版)」を作成しています。また、連盟では会員事業者のサイバーセキュリティ対応力の底上げに資するため、インターネットサービスを提供する上で最低限守るべき事項を審査する第三者認証であるISP版・公衆無線LAN版「安全・安心マーク」の取得を推奨しており、その取得を支援するための勉強会や相談窓口を開設しています。



### 【情報共有体制・障害対応体制の強化】

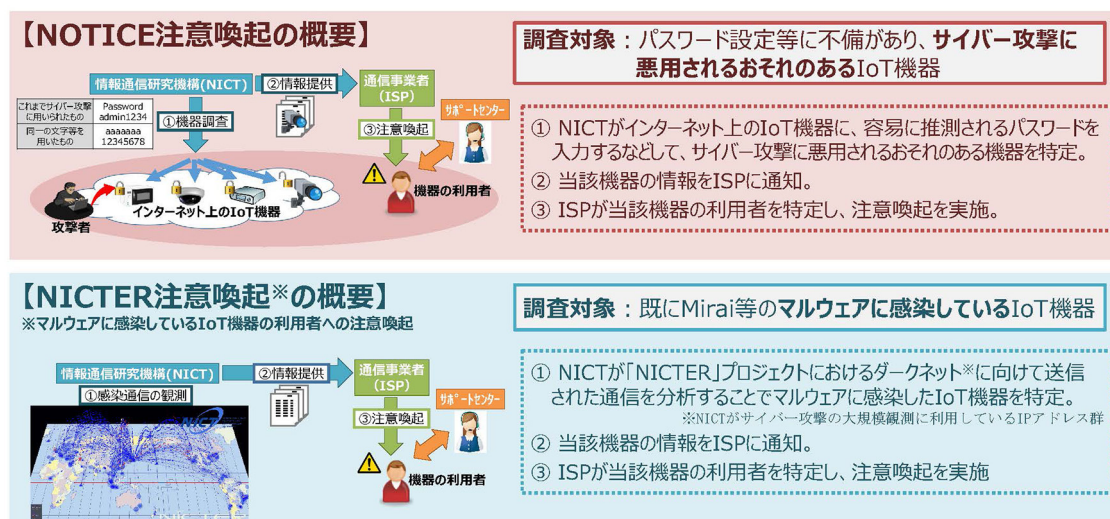
連盟では会員事業者等が日々変化する情報セキュリティ対策や障害発生時に迅速に対応できるよう、早期警戒情報や脆弱性情報を発信するとともに、「分野横断的演習」や「セプター訓練」等の演習を通して官民間や分野内外間における情報共有の強化に取り組んでいます。

- ・ 分野横断的演習…重要インフラ事業者における事業継続計画や官民・分野横断的な情報共有体制に関する実効性を検証する訓練
- ・ セプター訓練…障害対応体制の強化としてNISCが重要インフラの各セプターの情報疎通機能の実効性を定期的に検証する訓練

### 【総務省NOTICEプロジェクト】

総務省は2018年2月よりサイバー攻撃に悪用されるおそれのあるIoT機器を調査し、ISPを通じ利用者に注意喚起を行うNOTICEプロジェクトを開始し、同年6月より、NICTERにより検出した既にMIRAI等のマルウェアに感染しているIoT機器に対する注意喚起も開始しています。現在ケーブルテレビ事業者43社が当プロジェクトに参加しています。

サイバーセキュリティ対策の一環として未参加局に対してNOTICE参加促進を行っています。



※NICT …… 情報通信研究機構 (NICT : National Institute of Information and Communications Technology)  
情報通信分野を専門とする我が国唯一の公的研究機関

※NICTER … 無差別型サイバー攻撃の大局的な動向を把握することを目的としたサイバー攻撃観測・分析システム

### 【サイバーセキュリティ保険の団体制度】

近年のサイバー攻撃対策として、「サイバーセキュリティ保険の団体制度」を2021年4月より導入しています。この保険は、個人情報漏洩はもちろん、サイバー攻撃をうけることによって起こる被害に対して補償を行うものです。団体加入のため、個社での契約より料金が割引されます。

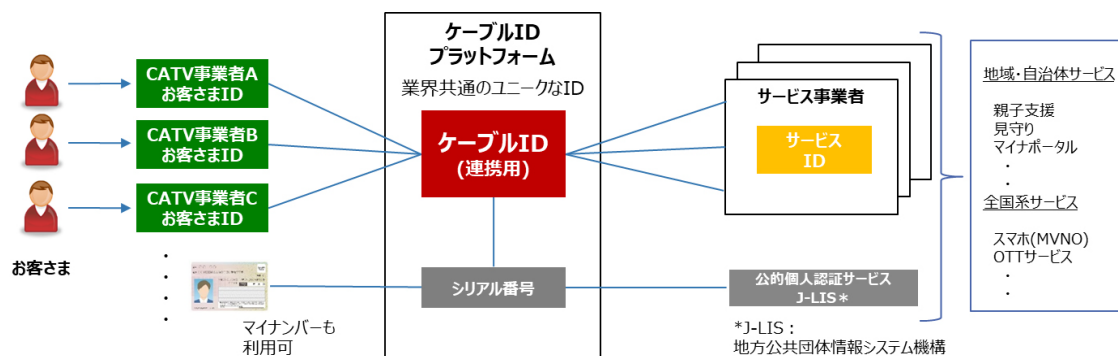
### 【サイバーセキュリティ対応力の底上げ】

連盟はサイバーセキュリティ対応力底上げを重点実施事項の1つとして施策を進めており、その一環として「ケーブルテレビのためのサイバーセキュリティ対策ガイド・スタートアップ手引書」を策定し、ケーブルテレビ事業者に向けてサイバーセキュリティの脅威や対策を示しています。

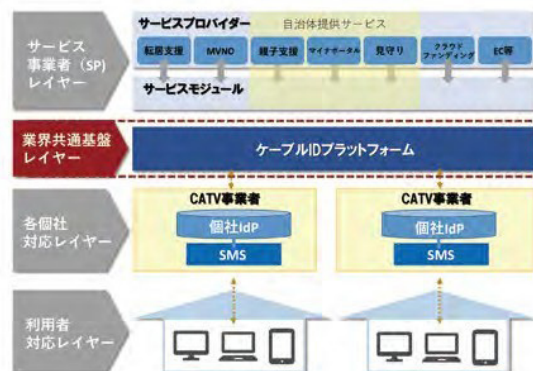
## (2) ケーブルIDプラットフォームの推進

ケーブルIDプラットフォームとは、各ケーブルテレビ事業者が各社で管理しているお客さまIDを連携させ、「ケーブルID」として業界共通のID連携基盤として体系化し管理・運用する仕組みです。お客さまは地域・自治体サービスから全国系サービスまで様々なサービスを1つのIDで利用ができます。一方のケーブルテレビ事業者各社は、提供サービスのラインナップの充実と新サービスの迅速な導入や効率的事業運営が可能で

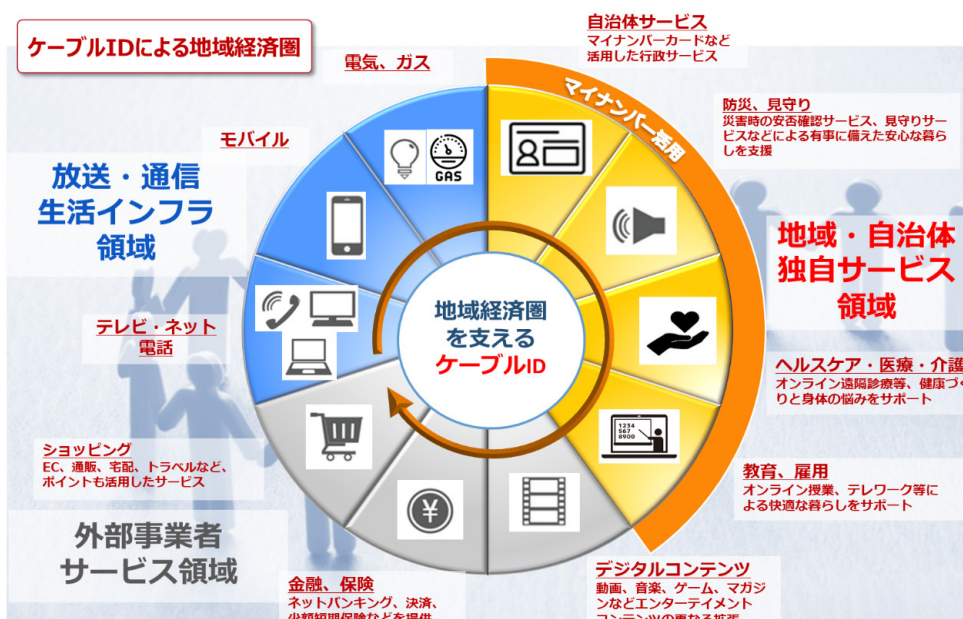
＜ケーブルIDプラットフォームとは＞



ケーブルIDプラットフォームは、各ケーブルテレビ事業者のSMSに連携した「個社IdP」と必要に応じてサービス毎に別途準備される「サービス別モジュール」と連携しケーブルIDを発行し、サービス毎にお客さまを識別する情報を連携することで、認証・認可を行うことが可能です。



2030ケーブルビジョンで掲げる「ケーブルIDによる地域経済圏」の構築を目指し、地域ニーズを満たすための業界内展開サービスの企画に取り組んでいます。



現在の提供サービスは下記の通りです。

1. OTT(Over The Top※)サービス事業者のデジタルコンテンツ連携
2. 映像配信VODサービス
3. ケーブルスマホ(MVNO)モバイルサービス
4. マイナポータル等地域・自治体サービス
5. STB構成管理・視聴ログシステムのサービス
6. セキュリティ対策としての業界内情報共有プラットフォーム

※インターネット回線を通じてメッセージや音声、動画コンテンツなどを提供する、通信事業者以外の企業またはそのサービスの総称。

### (3)コンテンツ流通システム(AJC-CMS)の高度化とコンテンツ流通の推進

AJC-CMS(ALL Japan Cable TV Contents Management System)は、ケーブルテレビ業界における映像コンテンツの流通を促進するために、日本ケーブルテレビ連盟で独自のシステムとして2012年に開発され、継続的に機能アップデートを行いながら連盟で運用しています。

AJC-CMSは、クラウドを活用し放送用の大容量映像データを1対nに配信できるコンテンツデリバリーシステムの先駆けとなりました。2019年には大幅なリニューアルを図り、操作性を高めるとともに4K映像などさらに大容量のデータを高速で配信できるよう機能強化されています。

2021年12月時点で利用者は総計で330社となり、ケーブルテレビ事業者のみならず、番組供給会社、NHK含む他メディアまで利用が広がりつつあり、業界共通の映像コンテンツ流通プラットフォームとなっています。

【AJC-CMS利用事業者数】330社(オペレータ304、サプライヤー22、協賛・その他メディア4)前年+7

主な機能は次の通りです。

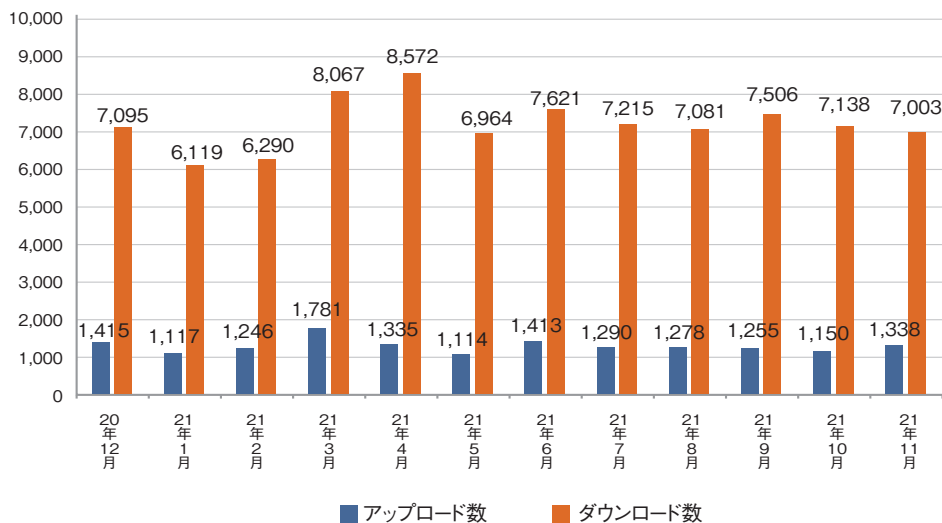
- ①コンテンツメタ情報管理
- ②コンテンツ検索
- ③コンテンツ配信・告知
- ④高速ファイル送信
- ⑤VOD、YouTubeなどの外部プラットフォームへの配信連携

運用開始以来、毎月約1,500~1,800本のコンテンツが新規登録され、5,000~7,000本ダウンロードされる規模で流通しています。コロナ禍の影響により各地で催事が自粛となり番組制作が困難になった2020年にはAJC-CMSのアクセス数が急増し、4月のピーク時には、月間1万を超える過去最高のダウンロード数を記録しました。地域発全国のコンテンツや他エリアでも放送できる魅力あるコンテンツ、番組アワードで受賞したクオリティの高い映像コンテンツが全国各社で流通しています。

番組交換の延長である無償コンテンツの流通のみならず、約2割のコンテンツは有償の番組となっており、AJC-CMSを通じた番組販売も行われています。

また、日本ケーブルテレビ連盟と各社が制作した番組シリーズ「けーぶるにっぽん」や「壮観劇場」などハイクオリティな映像コンテンツは、連盟発信で各社に配信され各社で放送されています。あわせて、官公庁の広報映像素材なども(国勢調査、火災予防、選挙公報など)連盟より全国のケーブルテレビ事業者に配信され、各地で放送されています。

<AJC-CMSによるコンテンツ流通実績>



現在、業界共通プラットフォームとして進化・高度化を図るため、「2030ケーブルビジョン」アクションプランに沿って「文字起こし機能」と付帯する「多言語機能」を基本機能として開発しています。

高齢者や障がい者対応への放送の字幕化要請やニーズを見据えて、個社では対応しづらい、字幕放送につながる「文字起こし機能」と、在日外国人向けや海外への情報発信に有効な「多言語対応」を基本機能として提供するものです。2022年4月の運用開始を目指し、全国説明会を実施しながら制度設計を行っています。

今後は、ライブ映像による「防災対応」、外部メディアへの「オープン化」、将来的な地域におけるコンテンツ流通量の増加や運用の柔軟性を考慮した「リージョナル化」の検討を進めてまいります。

<AJC-CMS画面>



### (4)業界統一コアの活用推進

業界統一コアの運営は(株)グレーブ・ワンが行い、業界内に無線を中心とした各種サービスを提供するための整備を(株)地域ワイヤレスジャパンが行っています。2020年3月に地域BWAサービス、同年6月にローカル5Gサービス(28GHz帯)、2021年2月にローカル5Gサービス(4.5GHz帯)を開始し、同年9月にローカル5Gサービス(28GHz帯)の200MHz幅に対応しました。業界統一コアの導入によって、他事業者等に依存しない業界の自前設備として、モバイルサービスの実現等に向けた必要な機能を具備し、業界規模で対応することで規模の経済性や対外的な交渉力を高めながら、マルチベンダー環境等を実現することが可能となります。業界統一コアの活用を含め業界一丸となって取り組んでいくことが肝要となります。

地域BWAでは14社が業界統一コアを利用しており、面展開を進めています。また、2021年12月にはeSIMの対応が開始されました。地域BWAのeSIM利用によるデータ容量無制限プランにより、ケーブルスマホの商品力を強化しつつ、今後更なるエリア拡大を進めていきます。ローカル5Gは広帯域であり、電波特性もFWAに適していることから業界として積極的に展開を推進しています。

#### 《ローカル5Gミリ波帯のユースケース例》

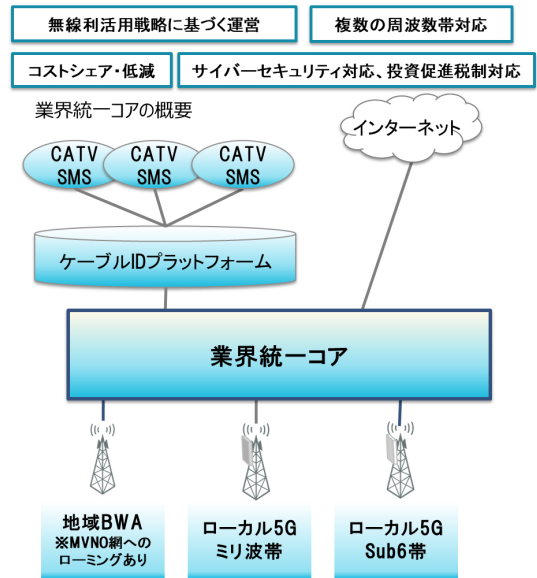
(株)愛媛CATVではサイクリングの聖地である「瀬戸内しまなみ海道」において、ローカル5Gを活用したサイクリング時の映像を個別に自動生成して、即座に観光客に提供することで、SNSなどでの情報拡散、さらにはサイクリスト誘客につなげています。(2021年9月より本サービス開始)

同社では、上記を含め7箇所のローカル5G基地局が稼働しており、多岐に亘って活用されています。

上記以外にも、各社にて以下のような取り組みを進めております。

- ◇行政と連携した遠隔監視やセンシングによる地域防災力の向上
- ◇道路交通量・降雪状況の高精細映像のリアルタイム配信
- ◇農業・林業・水産業・製造業の工場等のIoT化による課題解決
- ◇シェアオフィス、ワーケーション拠点としての魅力創出
- ◇スポーツ施設のIoT化で多様な配信スタイルによる視聴体験や、生涯スポーツによる健康増進
- ◇新たなeスポーツ・イベント実施 環境の創出
- ◇官民共同での地域インキュベーション
- ◇MaaS(mobility as a service)事業…など

#### ＜業界統一コアの概要＞



10月25日「来島海峡大橋コンテンツ体験サイクリング」イベント開会式イメージ

ローカル5Gを活用した動画の視聴体験を来場者へ

◆開会式会場  
会場 TV モニター (70 インチ)  
CPE  
STB  
CPE  
ロードムービー放映動画 (事前準備)  
4G 端末  
来場者のスマートフォン  
WiFi ルーター

◆中継  
◆GP 橋脚上からの放送  
◆自転車歩行者道  
ローカル5G 無線基地局 (来山展望台)  
愛媛 CATV でリポーターを配信

◆愛媛 CATV 準備機材  
機上 カメラ、マイク、エンコーダー、5G 端末、電源バッテリー  
機下 カメラ、エンコーダー、5G 端末、電源バッテリー  
会場 カメラ、5G 端末、WiFi ルーター、TV モニター (70 インチ)  
STB (会場モニター放送用)、ノート PC、付属する配線ケーブル、電源コード、4G MVNO SIMx13 (機材運用≠機材用含む)

◆情報伝達準備機材  
デジタルスマートフォン (iPhone11)、ビーコン、カメラ

◆準備物  
開会式進行次第  
ロードムービー放映動画 (センターから送出)  
デジタルアプリ (動画)  
説明資料 1 枚もの (動画視聴用 QR コードあり)

しまなみロードムービー  
ロードムービー (ライブ収録映像) を会場 TV モニター、来場者のスマートフォンで視聴 (配信には 5G を活用)  
愛媛 CATV Youtube でライブ配信、コミュニティチャンネルでも生放送  
動画配信用 QR コード配布資料を配布  
配布資料にはロードムービーのしくみやアプリの紹介など  
来場者 10 名程度までロードムービー (フレンド) 作成を疑似体験

## (5)無電柱化の推進

防災性能の向上、通行空間の安全性・快適性の確保、良好な景観形成に加え災害の激甚化・頻発化、高齢者・障がい者の増加等により無電柱化の必要性が急速に増しています。2021年度から5か年で4,000kmの無電柱化計画が策定されました。連盟では道デザイン研究会、無電柱化推進のあり方検討委員会等へ出席し、中小事業者や地域事情などの考慮を求めるとともに、国交省による引き込み管路共用方式の実証実験にも参画し、無電柱化の低コスト化にも取り組んできました。2022年度は、引き続き関係省庁・関係事業者との調整を行っており、ケーブルテレビ事業者の事情を考慮した計画の策定を求めています。



国土交通省 国土技術政策総合研究所での一管共用引込み方式の検証試験

## (6)人財育成・ダイバーシティの推進

ケーブルテレビ事業者が今後も持続的に成長し、直面していく新たな潮流に業界全体で対応していくことを目的として、2013年より人財育成・ダイバーシティ推進に取り組んでいます。また、『人財戦略』はケーブルテレビ業界の成長戦略そのものという考えのもと、基本運営委員会の「総合的人財戦略」委員長諮問会議では、2019年度以降に取り組むべき、＜中長期的な課題の共通解＞＜重点的な取り組みの方向性＞を提言しました。

提言された基本戦略指針に基づいて、具体的には、以下の主な事業を展開しています。

### 【次世代リーダー育成塾】

業界の明日を担う人財の育成、塾生の人脈形成・各社間の連携強化を目的に、2021年度は、「地域コミュニケーション塾」(塾長：音好宏上智大学教授)、「営業塾」(塾長：高橋邦昌氏 JCOM執行役員)、「マーケティング塾」(塾長：境治コピーライター/メディアコンサルタント)の3塾を開講。2014年の開講から8年を迎え、これまで135社の事業者から、延べ1,032名の参加を得ています。育成塾のプログラム構成は、塾長・講師による講演のほか、グループワーク・現地見学などのプログラムで構成されています。

### 【ダイバーシティの推進】

業界競争力向上を目的に、女性が働きやすい環境の整備や女性社員のキャリア開発、男性も含めたワークライフバランス推進を加速的に進めるため2016年女性活躍推進部会を設置(「人財委員会」傘下)。女性活躍推進に向けた業界行動宣言「つながろう、はたらこう、そだてよう、いっしょに。」を2017年4月にまとめ、ケーブルテレビ業界として内外に宣言を行いました。

女性活躍推進部会としての活動から4年が経ち、一定の活動成果が得られたことから、本質的に推進すべきダイバーシティへの思考に昇華させるべく、「ダイバーシティタスクチーム」に名称を改め、より拡張性をもった活動を推進しています。



### <「JCTA HR(Human Resources)プログラム」開催の促進>

各支部マターにて開催している「JCTA HR プログラム」は、全ての支部での開催には及ばず、一定の支部による開催に留まっています。より多くの支部にて「JCTA HR プログラム」を開催することを目的に、検討チームを立ち上げました。支部長および事務局を巻き込み、全ての支部にて「JCTA HR プログラム」を開催すべく検討を進めております。

### <JCTA HRプログラム セミナープロデュース>

ダイバーシティタスクチームでは、「コロナ禍のニューノーマルな働き方の推進」として、2021年3月にタスクチームが初の主催となるオンラインセミナーを開催。また、ケーブルコンベンション2021では、「Withコロナでの働き方」と題して、日本テレワーク協会専務理事によるテレワークの最新動向に関するVODセミナーをプロデュースしました。タスクチームでは、この取り組みを継続的に実施すべく、検討チームを立ち上げ、次回開催に向け検討を開始しました。

### <CATV業界情報発信>

ダイバーシティタスクチームでは、CATV業界の先進的取り組み事例をJCTA会報にて発信しています。現在は、CATV業界のブランド向上を目的に検討チームを立ち上げ、ターゲットとテーマについて検討を開始しました。

## 3-3. 業界イベント

### ■ケーブルコンベンション2021 開催

『ケーブルコンベンション2021』が6月4日～7月31日の2カ月間開催されました。(ケーブルコンベンション2021関連イベント『ケーブル技術ショー2021』は会場とオンラインのハイブリッド開催)  
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンライン上での開催とし、ケーブルテレビ業界のトレンドに合わせたセミナーを配信したほか、功労者表彰結果を掲載しました。

### ■第47回日本ケーブルテレビ大賞 番組アワード

番組アワードは、ケーブルテレビが制作する優れた放送番組を顕彰し、地域発の映像情報文化の発展に資することを目的に開催しています。映像作品として優れた番組を評価する「コンペティション部門」、地域密着のケーブルテレビならではの番組づくりを評価する「コミュニティ部門」、応募者の裾野拡大や制作者の育成を目的とした「新人賞部門」の3つの部門から成ります。4K制作の推進を目的に設けた「4K部門」については、所期の目的は達したものとして終了しました。4K制作を行う局が100社を超え、他の部門にも4K番組の応募が多くなったことを受け、優れた4K制作番組については、特別賞を贈ることとしました。

1975年に「日本CATV大賞番組コンクール」として始まり、47回目となった今回の応募作品数は、コンペティション部門65本、コミュニティ部門81本、新人賞部門34本、合計180本に上りました。

贈賞式はオンライン会議システムを用いて9月9日に開催し、無観客特設会場から最終ノミネートの各局と審査員をつなぎ、各賞を発表しました。この模様はYouTubeを活用し、バーチャルスタジオに受賞者が一堂に会する工夫を凝らした演出で、会員事業者をはじめ関係者が視聴できるよう配信しました。



<第47回 日本ケーブルテレビ 番組アワード 受賞作品リスト>

賞典	タイトル	制作局	都道府県
グランプリ総務大臣賞	成東駅列車爆破 ～終戦2日前の惨事～(コンペティション部門応募作品)	(株)広域高速ネット二九六	千葉
準グランプリ	酒都に響き渡る伝統 ～オペラ「白壁の街」第40代の軌跡～(新人賞部門応募作品)	(株)東広島ケーブルメディア	広島
<b>◆コンペティション部門</b>			
優秀賞	佐藤浩信の10年 ～福島から伊那市に移住した果樹農家の記録～	伊那ケーブルテレビジョン(株)	長野
	シリーズ吹屋の燈 スーパーマン がっちゃん	(株)吉備ケーブルテレビ	岡山
審査員特別賞	明日を照らす希望のひかり ～日本の花火 花火師そして大曲の矜持～	(株)秋田ケーブルテレビ	秋田
奨励賞	丸裸温泉街	(株)キャッチネットワーク	愛知
	からくり人形師	(株)大垣ケーブルテレビ	岐阜
	共にまちを創る ～郷土の礎を築いた近代建築家～ 薬師寺主計	(株)倉敷ケーブルテレビ	岡山
	ぼくを生きる ～病気になったらやめないかんと?～	九州テレ・コミュニケーションズ(株) / ケーブルステーション福岡	福岡
	時を越え続く祈り 大分の宝磨崖仏	大分ケーブルテレコム(株)	大分
<b>◆コミュニティ部門</b>			
優秀賞	地域の今特別編「池上彰と考える 地域のミライ」	(株)キャッチネットワーク	愛知
	土の中から宝を探せ! ～伊那市地蜂愛好会の1年～	伊那ケーブルテレビジョン(株)	長野
審査員特別賞	英語で語る93歳の被爆体験+そこにあった命(新人賞部門応募作品)	(株)長崎ケーブルメディア	長崎
奨励賞	友チャリ 佐伯市編	大分ケーブルテレコム(株)	大分
	【熊本地震復興祈念特別番組】つなぐ ～いま私たちにできること～	(株)ジェイコム九州 熊本局	熊本
	松本良順 ～医学を追求し続けた男が導き出した公衆衛生～	(株)広域高速ネット二九六	千葉
	埼玉のまつり! 熊谷うちわ祭 歴代映像蔵出しスペシャル	(株)ジェイコム埼玉・東日本 熊谷・深谷局	埼玉
	長岡花火応援特別番組 花火解説編 ～これぞ、長岡花火だ!～	(株)エヌ・シー・ティ	新潟
<b>◆新人賞部門</b>			
優秀賞	明るい未来へカムカムエヴリバディ ～高梁市津川町の偉人・平川唯一～	(株)吉備ケーブルテレビ	岡山
	東日本大震災10年 あの日から学ぶこと わたしたちの明日へ	(株)キャッチネットワーク	愛知
奨励賞	「戦争体験者への手紙 ～現代の若者から当時の若者へ～」	(株)広域高速ネット二九六	千葉
	SKE48のタクシーグルメ	(株)大垣ケーブルテレビ	岐阜
<b>◆4K部門</b>			
4K特別賞	地域を元気に「北信濃の祭り」(コミュニティ部門応募作品)	(株)Goolight	長野
	大原美術館創立90周年記念特別番組 大原美術館 ～受け継がれる大原DNA～(コミュニティ部門応募作品)	(株)倉敷ケーブルテレビ	岡山
<b>◆NHK WORLD-JAPAN賞</b>			
NHK WORLD-JAPAN賞	ぼくを生きる ～病気になったらやめないかんと?～	九州テレ・コミュニケーションズ(株) / ケーブルステーション福岡	福岡

番組アワードのホームページでは、受賞者のコメントと審査員の講評を掲載しており、公開可能な作品はストリーミング再生で視聴することができます。  
 URL : <https://www.catv-jcta.jp/p/award/2021/index2.html>

## ■ケーブル・アワード 2021 第14回ベストプロモーション大賞

例年ケーブルコンベンションの開催にあわせて「ケーブル・アワード ベストプロモーション大賞」を実施してきましたが、2021年は社会情勢に鑑み、贈賞式は中止し、プレスリリースにて各賞を発表することとなりました。審査会もオンラインでの実施となりましたが、167作品の応募があり、それぞれの地域での各事業者の取り組みが表彰されました。

今回から対象を改めた「映像部門」の力作は審査員の評価も高く、Goolightの作品がグランプリとなりました。また、「グッドプラクティス部門」においては甲乙つけがたいと、例年優秀賞2作品選定のところ3作品選定。アンバサダーの小島よしおさんが選定した特別賞と合わせ、最終的に13作品の受賞となりました。

### <第14回 ベストプロモーション大賞 受賞作品>

賞典	部門名	事業者名	作品名
グランプリ	映像部門	(株)Goolight	田中泷が表現する信州須坂プロモーション
準グランプリ	チラシ部門	(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	やっぱりテレビっておもしろい!
準グランプリ	グッドプラクティス部門	入間ケーブルテレビ(株)	食べて応援!スマイルご当地便
特別賞	映像部門	ひまわりネットワーク(株)	あって良かった!ひまわりアプリ
ケーブル・チョイス賞	映像部門	(株)ジュピターテレコム(※受賞時の社名。現、JCOM(株))	J:COM ルンルンレポート
RBB TODAY賞	映像部門	イツツ・コミュニケーションズ(株)	秋本奈緒美が行く 日本名水巡りの旅
優秀賞	チラシ部門	日本海ケーブルネットワーク(株)	トレーディングカード風名刺
	チラシ部門	(株)ケーブルメディア四国	いつでもあなたのゴールデンタイム
	映像部門	シーシーエヌ(株)	あなたが感謝を伝えたいのは誰ですか?
	映像部門	(株)CATV富士五湖	ウイルスほくめつうた 視聴者参加Ver
	グッドプラクティス部門	(株)キャッチネットワーク	毎日発信 新型コロナ感染症の地域報道
	グッドプラクティス部門	知多半島ケーブルネットワーク(株)	常滑焼まつりDX大作戦
	グッドプラクティス部門	(株)ニューメディア	オリジナル通販番組「はこだて元気直送便」

受賞作品を含むすべての応募作品は、連盟ホームページの「ケーブル・アワード2021」特設サイトで公開しています。  
URL : [https://www.catv-jcta.jp/jcta/iframe/catv\\_award2021/prize.html](https://www.catv-jcta.jp/jcta/iframe/catv_award2021/prize.html)

## ■「地方の時代」映像祭を主催

「地方の時代」映像祭は、例年11月に関西大学千里山キャンパスで開催されており、放送局部門、ケーブルテレビ部門、市民・学生・自治体部門、高校生(中学生)部門の4つの部門からなる映像コンクールです。連盟では、ケーブルテレビ部門が設けられた2010年から主催団体に加わっています。

「中央集権」、「中央一極集中」ではなく、新しい目で「地域、地方を見直そう」とするキーワードが「地方の時代」であり、全国からプロ、アマ問わず数多くの作品が寄せられます。

41回目となった2021年は270作品の応募(内訳:放送局135、ケーブルテレビ49、市民・学生・自治体64、高校生・中学生22)があり、ケーブルテレビ部門の入賞結果は次頁のとおりです。



## &lt;第41回「地方の時代」映像祭2021 ケーブルテレビ部門 受賞作品リスト&gt;

賞典	作品名	制作局
優秀賞	ながさき原爆記録全集 映画「広島・長崎における原子爆弾の影響」検証編	(株)長崎ケーブルメディア
	からくり人形師	(株)大垣ケーブルテレビ
	成東駅列車爆破 ～終戦2日前の惨事～	(株)広域高速ネット二九六
	戦後75年目の懺悔 -私は教え子を満州に送った-	伊那ケーブルテレビジョン(株)
選奨	英語で語る93歳の被爆体験	(株)長崎ケーブルメディア
	壮観劇場 切り拓け! 天空への一本道	(株)ケーブルテレビ富山
	丸裸温泉街	(株)キャッチネットワーク
	けーぶるにつぼん 彩・JAPAN「甦らせる・被災地の写真洗浄」	(株)倉敷ケーブルテレビ

## ■4K・VR徳島映画祭

「4K・VR徳島映画祭」は、徳島県神山町で開催されている、4K放送普及のために連盟も後援する国内で唯一、4K・8K・VR映像に特化した映像祭です。2021年は11月に開催され、285作品の応募(うちケーブルテレビ52作品)があり、ケーブルテレビによる作品の受賞結果は下表のとおりです。



## &lt;4K・VR徳島映画祭 ケーブルテレビ作品 受賞作品リスト&gt;

賞典	作品名	制作局
【一般部門】		
ドキュメンタリー賞	『男女群島のマッコウクジラ』 監督：藤岡 英嗣	(株)長崎ケーブルメディア
神山町長賞	『切り開け! 天空への一本道』 監督：小泉 光瑠	(株)ケーブルテレビ富山
【あわ文化振興部門】		
PR賞	『豊穡の海路 北前船の真価 ～北前船が阿波にもたらした繁栄～』 監督：大下 宏	ケーブルテレビ徳島(株)

## ▼ 日本のケーブルテレビの歴史

1953年	地上テレビ放送開始
1955年	群馬県伊香保温泉で初のケーブルテレビ誕生
1963年	岐阜県郡上八幡テレビ共同視聴施設が我が国初の自主放送を開始
1972年	有線テレビジョン放送法制定
1974年	日本有線テレビジョン放送連盟が任意団体として発足
1980年	社団法人 日本ケーブルテレビ連盟設立
1984年	衛星放送(BS)開始 ケーブルテレビ番組供給者協議会設立／ケーブルテレビフェア(第1回)開催
1986年	テープによる番組配信サービス開始(スター・チャンネル)
1987年	初の都市型ケーブルテレビ開局(多摩ケーブルネットワーク株式会社)
1989年	CS(通信衛星)による番組配信サービス開始
1990年	民間衛星放送(WOWOW)開始
1992年	CSテレビ放送(スカイポート、CSバーン)開始
1995年	MSO事業者の登場(タイタスコミュニケーションズ、ジュピターテレコム等)
1996年	CSデジタル放送開始(スカイパーフェクTV!、現スカパー) ケーブルテレビ・インターネット接続サービス開始
1997年	電話サービス開始
1998年	ケーブルテレビのデジタル放送開始
2000年	BSデジタル放送開始(12月～本放送)
2002年	CS110° 放送開始
2003年	東京・名古屋・大阪の3大都市圏で地上デジタル放送開始
2005年	ケーブルテレビ発祥50周年、社団法人 日本ケーブルテレビ連盟創立25周年 記念行事(記念碑建立、記念出版「日本のケーブルテレビ発展史」発刊等)
2006年	全国の県庁所在地で、地上デジタル放送開始
2007年	ケーブルテレビによる緊急地震速報開始
2009年	一般社団法人日本ケーブルラボ設立
2011年	地上アナログ放送停波。地上デジタル放送へ移行 連盟内に「コンテンツ・ラボ」設立
2012年	被災3県で地上アナログ放送停波。地上デジタル放送へ移行 日本ケーブルテレビ連盟が社団法人から一般社団法人に移行
2014年	4K試験放送開始／ケーブルスマホ(MVNO)サービス開始
2015年	デジアナ変換サービス終了／「ケーブル4K」実用放送開始
2017年	「ケーブルIDプラットフォーム」運用開始
2018年	「新4K8K衛星放送」再放送開始

## ▼ 業界団体一覧

- 一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟(2021年12月末現在)  
正会員オペレーター:348社 正会員サプライヤー:65社 賛助会員:81社 合計:494社  
住所 〒104-0031 東京都中央区京橋1-12-5 京橋YSビル4F  
TEL:03(3566)8200 FAX:03(3566)8201 <https://www.catv-jcta.jp> E-mail:renmei@catv-jcta.jp
- 一般社団法人 日本ケーブルラボ  
住所 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-4-2 KDX茅場町ビル 3F  
TEL:03(5614)6100 FAX:03(5614)6101 <https://www.jlabs.or.jp/>
- 一般社団法人 日本CATV技術協会  
住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿6-28-8 ラ・ベルティ新宿6F  
TEL:03(5273)4671 FAX:03(5273)4675 <https://www.catv.or.jp/jctea/>
- 一般社団法人 衛星放送協会  
住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-8-2 ATビル4F  
TEL:03(6441)0550 FAX:03(6441)0600 <https://www.eiseihoso.org/>

# 一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

## ケーブルテレビ業界レポート2021

発行日：2022年1月21日

発行者：一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

---

〒104-0031 東京都中央区京橋1-12-5 京橋YSビル4F  
TEL:03(3566)8200 FAX:03(3566)8201